



Information
and
Computer
Science

Social
Systems
Science

Engineering



学校法人

千葉工業大学

事業報告書

2014

chiba institute of technology 2014

contents

P02 法人の概要

P06 事業の概要

P24 財務の概要

P35 DATA of CIT



はじめに

千葉工業大学は“世界文化に技術で貢献する”を建学の精神として、“豊かな教養と高度な専門知識そして国際的視野を身につけた人材”を育成し、社会に送り出してきました。

政権が交代して約2年半が経過し、それまでの経済政策を大きく転換したアベノミクスが実行され、日本経済にもようやく明るい雰囲気が漂い始めています。大手のベア回答は軒並み満額回答となり、雇用も新卒採用が増加するなど、景気上昇が具体的な数値としても表れてきています。一方で、東日本大震災の復興は必ずしも円滑に進んでいるとは言えず、福島第一原発の事故処理も課題が山積しています。

このような社会情勢の中で、本学は豊かな教養と高度な専門知識を身につけ、さらに国際社会で活躍できる英語力を備えた人材の育成に向けて、教職員が一丸となって取り組んでいます。

教育研究では、初年次教育の充実、学習支援センターの強化、AO入学生対象の特別研修(ウォーミングアップセミナー)の実施など、新入生が円滑に学生生活をスタートできるよう支援しています。また、進路支援では、初年次からキャリア教育をスタートさせるため、今年度から1・2年次にキャリア科目を正規科目として配置し、2年次からインターンシップに関するガイダンスを開講するなど、早期から教職員が一体となった支援を行っています。さらに、授業方法の改善を目指した「FDフォーラム」、「外国語での授業法に関するフォーラム」、「FD講演会」などの催しを多数開催、「授業満足度調査」を見直し新たに「授業アンケート」として実施するなど、FD活動をより積極的に推進しています。「未来ロボット技術研究センター」では、引き続き福島第一原子力発電所の事故対応へ支援するほか、超小型電動モビリティ「ILY-A(アイリーイー)」をアイシン精機株式会社と共同開発するなど、実用型ロボットの開発を積極的に進めています。また、「惑星探査研究センター」では、長期流星観測プロジェクトを進行させ、国際宇宙ステーションに超高感度カメラを設置する予定でしたが、ロケットの打ち上げ失敗により計画は中断しました。しかし、本年6月に再チャレンジする準備を着々と進めています。さらに、研究活動を通じて生まれた先端技術を応用した体感型アトラクションゾーンである東京スカイツリータウン® キャンパスは、平成26年2月にスペースを増床し、開設以来の入場者数は年度末の3月31日時点で約416,000名に達しています。

教育環境では、新習志野校舎に一般学生が自由に利用できる野球場、フットサルコート、テニスコートが整備され、心身のリフレッシュに大いに活用されています。また、茜浜運動施設には多目的屋内練習場が完成し、体育の授業やクラブ活動に利用されています。

このような諸活動を支えるには強固な財政基盤が必要となりますが、キャンパス再開による大型投資後も株式会社格付投資情報センター(R&I)から、発行体格付けとして『AA-』(12年連続)を得ており、これまで同様安定した財政状況となっています。また、(財)日本高等教育評価機構から二度目の認定を受けるなど、財務面のみならず、教育・研究面においても外部から高い評価を受けているものと認識しています。

千葉工業大学は、工学を学びたい、そしてそれを人間社会に役立てていきたいという前向きな皆さんと一緒に、未来の工学を目指した大学を創造していきたいと考えています。

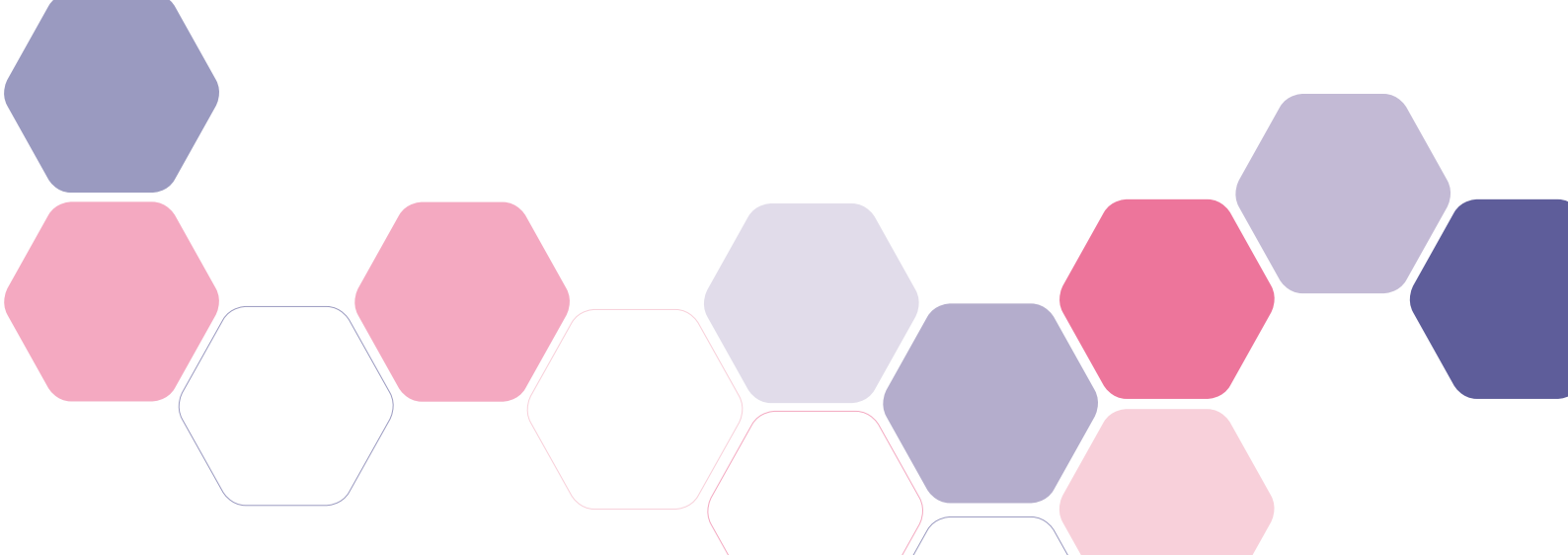
平成26年度決算は、おかげさまでその使命を果たしつつ良好に終えることができました。ここに事業報告書を作成し、ご報告申し上げます。

今後とも、皆様の一層のご支援とご鞭撻をお願いいたします。



chiba institute of technology 2014

法人の概要

- 1 建学の精神
 - 2 学部の教育目的
 - 3 大学院の教育目的
 - 4 沿革
 - 5 組織図
- 

1 建学の精神

「世界文化に技術で貢献する」

2 学部の教育目的

「建学の精神」に基づき以下の教育目的を定め、学則に明記しています。

「教育基本法に則り学校教育法の定める大学として、科学技術の理論と応用を教授研究するとともに、豊かな教養を備え人類福祉のため進んで協力する意欲と識見をもつ人材を養成することを目的とする。」

また、上記の「建学の精神」及び「教育目的」を踏まえ、以下の教育目標を定めています。

【教育目標】

師弟同行、師弟共生の教育を以て、

- 「広く世界に知識を求める好学心を持つ人材の育成」
- 「自ら学び、自ら思索し創造する人材の育成」
- 「自由闊達、機智縦横な人材の育成」
- 「善隣及び協力をつくり上げていく人材の育成」
- 「高度な専門知識と豊かな教養を持つ、学理及び技術に優秀な人材の育成」

を目指す。

3 大学院の教育目的

大学院においては、学部の教育目標を確実なものとした上に、以下の全学的な教育目的を定めています。

【大学院の目的】

「工学における理論及び応用を教授・研究し、その深奥を極めて、文化の進展に寄与すること」

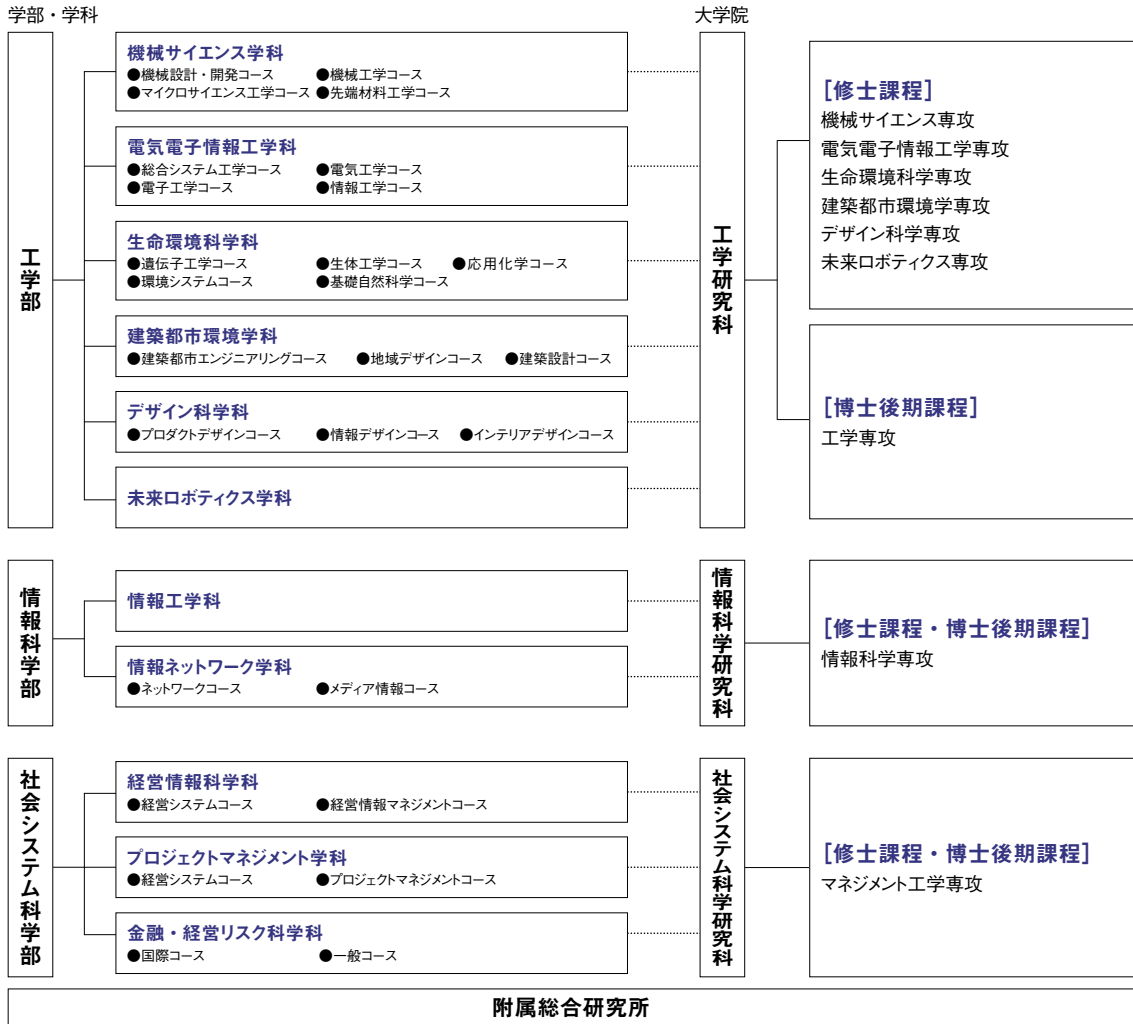
大学院は3つの研究科・9つの専攻を有しています。各研究科・専攻は、建学の精神を共有しています。各研究科は大学院の目的に基づき、教育・研究の充実に努めています。

4 沿革

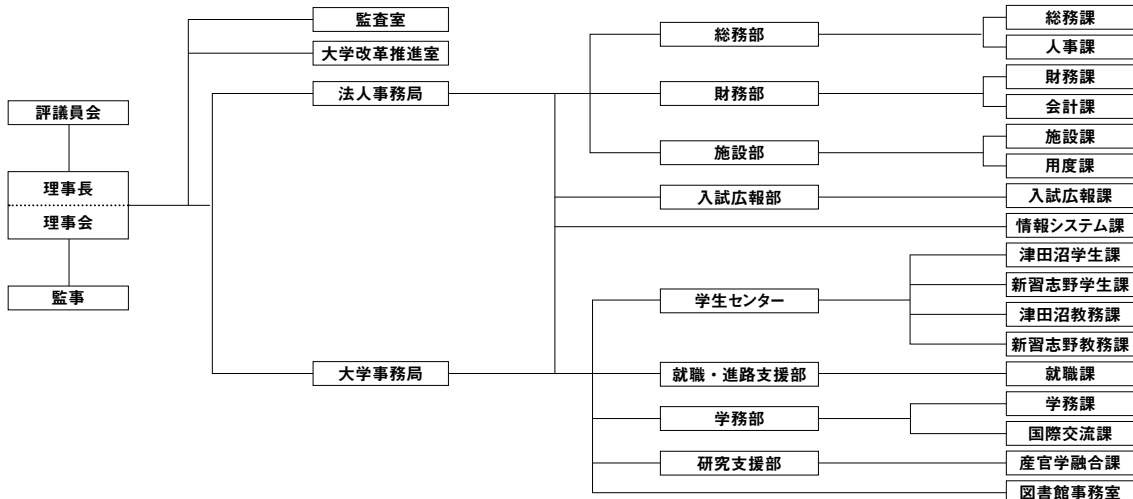
| | |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 昭和17年5月 | 興亜工業大学の名称で東京府町田町に創立 |
| 21年3月 | 千葉工業大学と改称 東京から千葉県君津町に移転 |
| 25年2月 | 新制千葉工業大学（工学部第一部及び第二部 機械工学科、金属工学科、工業経営学科）設置と同時に習志野に移転 |
| 40年4月 | 大学院工学研究科修士課程開設 |
| 42年3月 | 千種寮全棟完成（千葉市千種町） |
| 44年7月 | 飯岡研修センター完成 |
| 49年7月 | 軽井沢山の家取得 |
| 61年4月 | 芝園校舎完成 |
| 62年5月 | 茜浜運動施設完成 |
| 平成元年4月 | 大学院工学研究科博士課程開設 |
| 4年5月 | 創立50周年 |
| 7年5月 | 大学院工学研究科設立30周年 |
| 11年4月 | 工学部第二部の学生募集を停止し、工学部第一部に昼夜開講制を導入 工学部第一部を工学部に名称変更 |
| 13年4月 | 情報科学部、社会システム科学部設置 |
| 14年5月 | 創立60周年 |
| 15年4月 | 工学部（機械サイエンス学科、電気電子情報工学科、生命環境科学科、建築都市環境学科、デザイン科学科）開設 |
| 6月 | 未来ロボット技術研究センター設置 |
| 16年4月 | 既設の大学院工学研究科を改編し、新たに工学研究科博士前期課程5専攻、博士後期課程1専攻、情報科学研究科博士課程1専攻、社会システム科学研究科博士課程1専攻開設 |
| 18年4月 | 工学部未来ロボティクス学科開設 |
| 6月 | 御宿研修センター完成 |
| 21年4月 | 社会システム科学部金融・経営リスク科学科開設 工学研究科未来ロボティクス専攻開設 惑星探査研究センター設置 |
| 23年3月 | キャンパス再開発5カ年計画完了 |
| 24年5月 | 創立70周年 |
| 25年3月 | 惑星探査研究センター高速衝突実験室開所 |
| 26年2月 | 東京スカイツリータウン® キャンパス増床（AreaⅡ完成） |
| 3月 | 新習志野学生寮完成（男子：桑蓬寮、女子：椿寮）、千種寮閉寮 |
| 12月 | 茜浜運動施設屋内練習場完成 |
| 27年3月 | 千葉工大ひまわり保育園開設 新習志野校舎運動施設完成（野球場、フットサルコート、テニスコート） |

5 組織図

(1) 教育・研究組織




(2) 事務組織





chiba institute of technology 2014

事業の概要

- 1 教育研究活動
 - 2 研究推進活動
 - 3 学生支援関係
 - 4 施設設備整備関係
 - 5 地域・社会への貢献
 - 6 法人管理・運営関係
- 



教育研究活動

1 入学試験関係

平成27年度入学試験は、大学入試センター利用入学試験（前期・中期・後期）、一般入学試験（A日程・B日程・C日程）、推薦入学試験（指定校制・公募制・自己推薦）、AO創造入学試験並びに特別入学試験（外国人・社会人・帰国生徒等）を実施し、学部入学試験の総志願者数は52,600名（前年度43,679名 前年度比120%）となりました。

平成27年度入学試験の志願者増により7年連続での志願者増となり、本学の入学試験志願者が昨年度の過去最多をさらに上回る5万人超となりました。平成21年度から上向き傾向にシフトした志願者状況は、今年度も順調に増加を続けています。理工系人気の後押しもありますが、競合大学以上に本学が志願者を伸ばしていることは特筆できます。

志願者増の要因としては理工系人気に加え、未来ロボット技術研究センター及び惑星探査研究センターの研究成果や東京スカイツリータウン®キャンパスなどのメディアでの露出増、広報物のタイムリーな発信などが複合的に絡み合って好結果につながっていると考えています。

2 学生生活の満足度向上へ向けた継続的対応

① 学生生活アンケート調査の実施と活用

学生生活アンケート調査は、学生の動向を把握するとともに、学生の意思を大学運営に反映させることを目的として実施しています。自己点検・自己評価や第三者評価の結果を踏まえつつ、関係各部署において質問項目を見直し、常に新たな視点で実施するよう配慮しています。学生の意識を的確に捉え、学生指導や教育計画立案等の実施に活かしました。

② 授業アンケート調査の実施と活用

学生への授業アンケート調査は、学生から提出された調査内容を集計・検討し、学生の満足度向上に反映させるよう活用しています。FD活動の一環として授業アンケート調査の結果をまとめ、教授会において教員に配布し情報を共有しています。また、授業アンケート調査の結果は学生にも公開

しており、フィードバックの推進・向上にも努め授業改善に役立てています。

③ 自己発見レポートの実施と活用

平成22年度入学生から実施している自己発見レポート（アンケート）については、平成26年度も継続し、学生生活の充実のためにその結果を個々の学生に返却しています。基礎学力、性格の傾向、進路に対する意識等を自分自身が理解し、在学中に人間としての成長を図る指針や自己の気づきとして利用しています。

また、実施4年目でもあることから3年次で実施しているキャリア・アプローチとの統計的データの相違等も調査しています。

④ ICTを活用した学生サービス

学内及び自宅から、Webを利用した履修登録及びシラバスの内容の検索、確認ができます。

平成25年度から新入生及び専任教職員全員にiPad miniを貸与し、iPad miniから学生便覧や各種資料を閲覧することや、教員と学生とのコミュニケーションを強化するため、本学独自のAPP（アプリ）を構築しました。このことにより、上記学生サービス（授業支援システム）等へのアクセスも充実しました。

平成26年度に引き続き平成27年度新入生にもiPad miniを貸与する方針を継続し、学生並びに教職員が何時何処からでも大学の情報を受け取ることができるように計画をしています。

⑤ 単位互換制度

千葉県私立大学・短期大学を中心に県内26大学（放送大学を含む）、11短期大学において単位互換協定を結んでいます。他大学の科目の受講や他大学の学生の受け入れにより、大学間の交流が促進されるとともに学生の履修機会の増大が図られ学習意欲の向上にもつながっています。

さらに工学部においては、千葉大学工学部との単位互換協定を締結し、授業を相互に開放し、自ら開講することができない分野の授業を両大学で互いに補うことで、教育内容を充実させています。

3 入学前教育の充実

AO創造入学試験及び推薦入学試験による入学予定者に入学後必要となる数学、物理学、化学、英語の基礎学力の現状を認識させ、入学までの約3カ月間自己学習を推進させるため、通信添削式の学習課題を与えています。さらに複数の学科においては、スクーリングを実施し学習課題の振り返り等を行い、学習効果を高めています。

また、平成24年度のAO入学者及び自己推薦入学者からは、入学前にウォーミングアップセミナー（3日間）のスクーリングを行っています。これは、入学決定が早いというアドバンテージを活かし、早い段階から同級生や本学の先輩と交流することで、共に学生生活を過ごす友人、先輩との信頼関係を築くことを目的としています。さらに、このセミナーに参加した新入生が、入学後所属学科でのリーダー的存在になることを期待して行っています。

このセミナーには、スタッフとして在学生や専任教職員も参加し、入学後もグループ単位での継続的なフォローアップや入学後約半年経った後期には全員を対象にフォローアップセミナーを開催しました。

今後の開催に向けて、ウォーミングアップセミナー実施後のアンケートやスタッフの意見を踏まえ、さらに内容を充実させ最大限に目的を達成するために、開催場所（キャンパス）や実施日など運営方法の見直しを図っていきます。



ウォーミングアップセミナー

4 TOEIC® 試験の実施

例年、学内において年6回、TOEIC® IP（団体特別受験制度）のテストを実施していますが、平成27年度においては7回実施いたしました。

教養科目の英語科目と連携し、講義においても

TOEIC® 対策を充実させ、加えて、学生のTOEIC® への理解を促進させるためのパンフレット配布等により、TOEIC® 試験への参加を呼びかけています。

例年より1回多く実施したこともあり、平成26年度においては、前年度よりも多くの学生が受講し学生の英語に対する意識の向上が図られました。

5 初年次教育の充実

① キャリア教育の実施・充実

平成23年度以降、高校から大学教育への円滑な移行を進めるために学習技術並びに補完教育科目の4科目からなる初年次教育を実施していましたが、平成26年度からは、キャリア教育科目として、「キャリアデザインⅠ」（前期）・「キャリアデザインⅡ」（後期）を正規教育課程に配置しました。また、2年次（4セメスター）対象にも「教養特別講義3・進路を考える（1単位）」を開講して学生のキャリアアップを図りました。そして、さらなるキャリア教育を促進させるべく、平成27年度からは2年次（3・4セメスター）にも「キャリアデザインⅢ・Ⅳ」を開講する予定です。

② 補完教育の継続実施

平成25年度まで実施していた、2項目4科目からなる「学習技術」・「補完授業（導入数学、導入物理、導入化学）」については、前項でも述べたように平成26年度からのキャリア教育の実施に伴い、「学習技術」の内容を「キャリアデザインⅠ」の前4週を使い、高校教育から大学教育への円滑な移行及び大学での修学に適應するために必要な技術や心構えを養うよう実施しました。

また、工科系大学生としての基礎学力を確保するための高校における数学・物理・化学の確認・補完教育としての（導入数学・導入物理・導入化学）も引き続き実施しました。

補完教育の受講が必要な学生の判断は、入学時のプレメントテストによって判断しています。

③ 学習支援センターの充実

新習志野校舎7号館1階に学習支援センターを開設しています。工学の基礎となる数学、物理学、化学及び平成24年度からは英語を加え、多様な学生の学習ニーズに対応できる環境を整えました。教育系職員として専任の職員を採用し個別指導、少人数教育による学生一人ひとりのレベルにあったサポートを行い、各基礎科目における教育効果

を高めています。また、平成26年度からは、学習支援センターにPD（ポスドク）及びSA（学生サポーター）を配置し、専任の教育系職員とともに連携を図り学生個々のサポートを充実いたしました。

6 グローバルラウンジの開設

従来までの学習スペースに加え、文部科学省私立大学等教育研究活性化設備整備事業により、主として外国語学習のために新習志野校舎図書館棟2階に「グローバルラウンジ」を設置し、平成27年4月から利用を開始します。



グローバルラウンジ

7 教職員が連携した就職支援の強化

本学の就職支援は、学科及び研究室指導教員が主体となり、学生一人ひとりとの対話を積み重ねることを柱にして、そこに就職委員会、就職課が綿密に連携を取り学生の支援を進めました。今年度の大きなトピックは、就職課スタッフが未内定学生全員と直接個別面談を行い、卒業生の就職状況や求人企業の紹介を行いました。

この他の具体的な支援体制は、就職課スタッフがそれぞれの学科を担当し、就職担当教員・就職委員会委員とミーティングを重ね、学科独自の支援プログラム（SPI、面接対策、マナー講座等）を展開しました。また、全体行事として、12月と2月に本学OB・OGに参加してもらい、学生に会社の実態や仕事のやりがい、就職活動に向けた実践的なアドバイス等をもたらす「OB・OG懇談会」を開催しました。今年度は167社のOB・OG企業と延べ1,292名の学生の参加があり、非常に効果的な行事になりました。

企業交流の拡充としては、首都圏・各地方の情報交換会や研究会に積極的に参加し、交流を深めるとともに個別企業訪問も行い、求人件数の増加に努めました。

8 キャリア形成支援プログラムの強化

社会の求める人材がより高度化している一方で、大学生の社会性は低下傾向にあると言われております。このような背景を受け止め、より社会性を涵養させる各種プログラムを実施しました。主なプログラムとして、浅草おかみさん会、浅草の各企業にご協力を得て、浅草仲見世において就業体験も兼ねた実践型の「特別英会話トレーニング講座」を開講しました。これは従来型の座学によるものではなく、より本番を意識した講座で、実際に外国人と英会話を行うことによってスキルアップを図ることを狙いとしてきました。2年目となる今年は、プログラムの検証を重ね、より保護者の満足度を意識して取り組みました。特に受講前・受講後の英語力を録画し、ビフォー・アフター版として受講生の保護者へ郵送するDVDは講義内や実践している様子をより詳細に作成しました。この結果、保護者の皆様からは、非常に満足度の高い評価を得ることができました。

また、各種資格講座の展開としては、秘書技能検定、公務員試験対策講座、知的財産管理技能検定を開設しました。学生にとってこれらの講座の利点は、専門の学業以外に集中して勉強し資格を取得することにより、自信とスキルアップにつながる有益な講座となっています。知的財産管理技能検定については全国大学合格者が4年連続第1位となりました。また、秘書技能検定では団体優秀賞を受けました。

9 保護者向け就職支援プログラムの実施

学生の一番の理解者である保護者に対しては、学生とのコミュニケーションを再考してもらうことを目的に「キャリアフォーラム」を開催しました。栃木県宇都宮市、茨城県水戸市、静岡県静岡市、静岡県浜松市で開催し、99組136名が参加しました。

内容は、現在の就職環境、本学の就職実績と支援についての説明や保護者ができる支援・サポートについて、具体的に説明するとともに、保護者からも忌憚のない意見を聴くことができました。参加した保護者からは、「就職全般に対する不安や悩みが解消されました」と高い評価を得ました。

10 インターンシップの促進

就職活動が本格的に始まる学部3年次・大学院1年次後期に向けて、学生が自分の将来を見据えた実務体験ができるインターンシップへの支援を図りました。昨今のインターンシップへの関心の高さから、平成26年度においては新たに学部2年次もガイダンス及び講座の対象とし、早い段階から支援を図りました。

実務体験をする前段階として、準備講座を開設し、応募した企業に合格できる力と、社会人としてのビジネスマナーや基本的なスキルについて指導を行いました。講座には全コースで486名の参加があり、1 dayインターンシップも含め140社以上の企業や官公庁のインターンシップに参加しました。

引き続き、学生が就職活動前に業界の視野を広げることを目的とし、県内の企業団体はもとより、商工会議所のインターンシップイベントにもスタッフが積極的に参加しました。この結果受け入れ先企業を増やし、学生の選択肢を拡大させることができました。

インターンシップ参加にあたっては、学生が積極的に企業へアプローチすることを促し「自ら行動する力」を養い、特に3年次については後期からの就職活動で活かせるよう重点的にアドバイスしました。

また、秋冬の短期型インターンシップが活発化したことに伴い、個別に就職活動本番同様のアドバイスも行いました。次年度はこの点も踏まえ、より踏み込んだ支援が必要となると考えられます。

単位化している未来ロボティクス学科については、担当教員と細部に亘りよく連携して、講座内容の作りこみを行い、学生が参加しやすい環境を整えました。

インターンシップ後の報告会では、振り返りをして気付きを共有するなど、参加した学生は就職活動までにすべきことに早く気づき、就職活動への取り組みも早くなることから、積極性が増して、結果に結びついています。

11 新入生に対する少人数制による総合的な支援

① オリエンテーションの実施

全入学生を対象に初年次教育（学習技術）とし

て各学科単位にオリエンテーションを実施しています。学科・コースの紹介から、大学での授業の受け方、学習への取り組み方、レポートの書き方の指導、卒業までの履修計画指導等を行っています。宿泊研修を実施する学科もあり、新入生の交友関係もよくなり、学生には好評でした。

オリエンテーションにより大学での学び方や学生生活の注意点、また高校生までとの違いを理解し、社会に出るために必要な考えや意識を個々の学生に教えています。

② クラス担任制

学生生活を豊かにするため、学生の相談相手となるクラス担任教員を定め、修学面、生活面の問題が生じたときはクラス担任教員に相談できる体制を取りました。

12 習熟度別教育の充実

入学時に実施するプレメントテストの結果を参考に教養科目4科目、基礎科目8科目、その他専門科目において、習熟度別クラスを開設し、学生個々のレベルにあわせた授業運営を行っています。

13 JABEE（日本技術者教育認定機構）認定申請に向けた取り組み

建築都市環境学科（建築都市エンジニアリングコース）は、中間審査を受け、その結果、認定が継続されました。さらにJABEE等の概要が掲載された「技術士《国家資格》への挑戦！ガイドブック」を今年度も作成し、新入生やJABEEコースを希望する学生にPDFにて配付しました。

14 FD（ファカルティ・ディベロップメント）の充実と研究・教育業績の多面的評価の推進

① FDフォーラムの開催

「FDフォーラム [第1部(講演)・第2部(ポスターセッション)]」を11月に開催し、第1部は、新潟大学教育・学生支援機構大学教育機能開発センターの加藤かおり准教授による「これからの大学教員に求められる教育職能とは」と題した講演を行いました。また、第2部では、16人の教員が発表し、教育について全学的な情報共有と意見交換を行い、各教員の授業に対する意識や教育手法・技術の向

上を図るとともに、より良い教育の実現につなげました。その中で教育力の向上により資すると思われる発表を審査し、特に優秀な教育業績と認められる取り組みをした5人が表彰されました。併せて、「FDフォーラム 予稿集」を作成し、教職員情報サイトに掲載しました。



FDフォーラム第1部

② 外国語での授業法に関するフォーラムの開催

外国語を用いた授業の実践について教員間で情報・意見交換を行い、課題や問題点に関する認識を深めることを目的とした「外国語での授業法に関するフォーラム」を8月に開催しました。

③ FD講演会の開催

2月に開催したFD講演会では、先駆的に反転授業を組織的に取り組んでいる山梨大学大学院医学工学総合研究部工学学域機電情報システム工学系（電気電子工学）の埴雅典教授による「反転授業-主体的な学びを引き出すアクティブラーニングの取組」と題した講演を行いました。

④ 授業アンケートの実施

これまでの「授業満足度調査」を刷新し、新たな設問により構成された「授業アンケート」を学部及び大学院生に対して実施しました。その集計をFD委員会で分析した結果を「授業アンケートのサマリー」と題して、教職員情報サイトに掲載しました。また、学科及び専攻別と、科目毎の集計結果をキャンパスポータルサイトに掲載するとともに、学生にも開示しました。

⑤ 授業点検書の実施

教員がこれまで授業改善に役立てるため、取り組んできた「授業改善点検書」を刷新し、学生のマインドと教員のマインドの相互関係を定量的に可視化できるような設問構成に変更した「授業点検書」を実施しました。この「授業点検書」は、主にクリック形式（5段階選択様式）で回答できる仕組みとし、その集計をFD委員会で分析して、

その結果を「授業点検書 集計サマリー」と題して、教職員情報サイトに掲載しました。また、「授業点検書 集計結果」と題して、キャンパスポータルサイトに掲載するとともに、学生にも開示しました。

⑥ FDニュースの作成

全学的にFDの取り組みを啓蒙するため「FDニュース」を作成し、学部事務室（津田沼）及び教育センター事務室（新習志野）に設置しました。

15 日本マイクロソフト社との包括ライセンス契約を締結

平成26年6月に、日本マイクロソフト社と教育機関向け総合契約EES（Enrollment for Education Solutions）を締結しました。この総合契約により、Desktop Education（Office Professional Plus、Windows Professional Upgrade、Microsoft Core CAL Suite）、教育機関向けDreamSpark、Office 365 ProPlusを利用できるようになりました。

研究推進活動

1 海外協定大学との連携強化

① 学生の交流

平成26年度は海外協定大学等との学生の交流活動について、以下のとおり実施しました。

【派遣】

ア. 交換留学

- ペンシルバニア州立大学工学部（アメリカ）
大学院生2名（1年間）
- ライオンソン大学（カナダ）
大学院生1名（6カ月）
- トロント大学理工学部（カナダ）
大学院生1名（6カ月）

イ. 語学研修

- 夏期英語研修（ Guam 大学）（ Guam ）
39名（大学院生2名・学部生37名）（28日間）
- 中国語研修（哈爾濱工業大学）（中国）
学部生1名（14日間）
- フランス語研修（コンピエーニュ工科大学）（フランス）
学部生1名（36日間）

ウ. 海外インターンシップ

- FPT大学（ベトナム）
大学院生1名（14日間）



夏期英語研修（ Guam ）

【受入れ】

ア. 交換留学

- 国立台北科技大学（台湾）
大学院生1名（1年間）
- コンピエーニュ工科大学（フランス）
大学院生3名（4カ月2名、6カ月1名）

イ. 短期プログラム

- 「ロボティクスチャレンジ」国立台北科技大学（台湾）
10名（大学院生9名・学部生1名）（9日間）

- 「日本人学生との交流を通じて日本文化を体験」
ケンブリッジ大学（イギリス）
学部生1名（25日間）

- 「デザイン学生交流」哈爾濱工業大学（中国）
10名（大学院生2名・学部生8名）（8日間）

ウ. 大学訪問（学内見学及び学生交流）

- デポー大学（アメリカ）
25名・引率2名（平成27年1月14日）

② 海外交流協定大学との教職員の交流

平成26年度は、海外協定大学との教職員の交流活動について、以下のとおり実施しました。

【受入れ】

ア. 客員研究員

- 哈爾濱工業大学（中国）
1名（6カ月）

イ. 大学訪問

- 哈爾濱工業大学（中国）
6名（学長補佐以下教員4名・職員2名）
（平成26年5月22日）
- Guam 大学（ Guam ）
2名（Professional & International Programs UOG
Station Director以下職員2名）
（平成26年10月31日）
- FPT大学（ベトナム）
Nguyen Thanh Nam Adviser to Chairman以下
職員3名（平成27年3月9日）

【学長訪問】

- バンドン工科大学（インドネシア）
表敬訪問（3月の大学間・学生交換協定締結により）
- ベトナム国家大学ハノイ外国語大学（ベトナム）
大学間交流協定締結
- 王立ブノンペン大学（カンボジア）
大学間・学生交換の協定締結
- 吉林大学（中国）
名誉教授称号授与式出席及び招待講演
- 泰日工業大学（タイ）
大学間・学生交換の協定締結
- FPT大学（ベトナム）大学間交流協定締結

③ 交流協定大学との新規締結事業

平成26年度に、既交流協定大学との新規締結事項は以下のとおりです。

- コンピエーニュ工科大学（フランス）と

ダブルディグリー協定締結（平成26年8月28日）

- 吉林大学（中国）と学生交換の協定締結（平成27年3月18日）

④ 学内でのグローバル化活動

平成26年度の学内におけるグローバル化活動は以下のとおりです。

- 留学生と日本人学生との交流の場である「Global Cafe」

平成26年7月11日

41名（日本人学生31名、留学生7名、教員3名）

平成26年7月18日

14名（日本人学生10名、留学生1名、教員2名）

平成26年7月25日

17名（日本人学生12名、留学生2名、教員3名）

平成27年3月25日

34名（日本人学生23名、留学生11名）

- グラム大学職員による英語による研修説明会

平成26年10月31日

16名（日本人学生12名、教員4名）

2 地方自治体等との国際交流協力活動

平成26年度の地方自治体等と協力して行った国際交流活動は以下のとおりです。

【受入れ】

日本メキシコ学生交流

（千葉県御宿町との包括的連携協定に基づき実施）

学生10名（高校生4名・専門学校生1名・大学学部生5名）来日

日本滞在期間：7月10日～8月9日

御宿研修センター滞在期間：7月12日～7月19日（8日間）

新習志野学生寮滞在期間：8月1日～8月9日（9日間）

3 各種資料の有効活用

各種データベースの利用講習会を開催して、利用促進を図りました。また、千葉工業大学学術情報リポジトリを開設しました。博士学位論文及び研究報告の公開はこれを通じて行うことになりました。

4 競争的研究資金等の獲得支援

科学研究費助成事業

平成26年度科学研究費助成事業の申請件数は113件あり、前年度比12件の増となりました。そのうち採択件数は継続分も含め74件で、前年度比4件の増となりました。

（単位：千円）

| 内訳 | 平成26年度 | | 平成25年度 | |
|---------------|--------|---------|--------|---------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 科学研究費助成事業 | 74 | 123,370 | 70 | 127,530 |
| 戦略的研究基盤形成支援事業 | 3 | 36,707 | 3 | 34,612 |
| 合計 | 77 | 160,077 | 73 | 162,142 |

5 奨学寄付金及び受託研究費

平成26年度中に受入れた奨学寄付及び受託研究は153件で、前年度比19件の増となりました。金額は前年度比約2千199万円の減となりました。

（単位：千円）

| 内訳 | 平成26年度 | | 平成25年度 | |
|-------|--------|---------|--------|---------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 奨学寄付金 | 44 | 23,570 | 41 | 25,910 |
| 受託研究費 | 109 | 187,087 | 93 | 206,740 |
| 合計 | 153 | 210,657 | 134 | 232,650 |

6 附属総合研究所

附属総合研究所は学内研究の助成、各種学外競争的研究資金獲得の支援、企業等からの受託研究・共同研究の推進、研究成果類の公表を行っています。また、解析機器を管理し、研究に供するために設置された材料解析室があり、機器利用者のための講習会、分析サポートを行っています。

ア. 研究助成金の交付

学外の大規模研究費を獲得できる本学の核となる研究プロジェクトを育てるために、その準備・立ち上げを支援するための戦略的研究推進準備プロジェクトをはじめ、科学研究費助成事業や競争的研究資金の獲得を目的とする以下の各支援を実施しています。

- 戦略的研究推進準備プロジェクト

学外の大規模研究費を獲得できる千葉工業大学の核となる研究プロジェクトを育てるために、その準備・立ち上げを支援。

- 科研費申請準備支援助成金

次年度科学研究費助成事業への応募を支援。

- 教育研究助成金

本学における教育の質的向上を支援。

- 科研費採択者助成金（初年度）
平成26年度に科研費に新規採択された研究者を助成。
- 科研費採択者助成金（最終年度）
科研費の研究報告・次年度申請準備に対する研究費を支援。
- フォーラム
研究者の幅広い研究成果をもとに、現状分析、将来展開方針などを討論するフォーラムを開催し、学外の競争的研究資金を獲得し、研究を進展させていくことを支援。

(単位：千円)

| 内訳 | 件数 | 金額 |
|-----------------|----|--------|
| 戦略的研究推進準備プロジェクト | 3 | 11,495 |
| 科研費申請準備支援助成金 | 35 | 24,620 |
| 教育研究助成金 | 9 | 7,814 |
| 科研費採択者助成金 | 17 | 8,175 |
| フォーラム | 5 | 1,560 |
| 合計 | 69 | 53,664 |

イ. 研究活動報告会の開催及びプロジェクト年報の作成

過年度の助成対象研究や外部資金による研究成果等を一堂に集めて、ポスターセッション方式の発表会を10月9日に開催しました。昨年までは企業関係者等、主に産官学連携を主眼に公開をしていましたが、今年度からは学部学生の来場を積極的に呼びかけ、教員と学生の熱いディスカッションが行われました。

また助成対象の研究成果を昨年まではプロジェクト年報の冊子体にしていましたがCD版に変更し、大学のホームページにも掲載しました。

ウ. 材料解析室・工作センター

材料解析室は各種分析機器を活用し、学内の研究活動を支援しています。今年度の各種機器利用時間は延べ5,129時間で利用者は751名でした。また、各種解析機器の利用者拡大を図るため、大学院生を対象とした解析機器基礎講習会を延べ26日間開催し、131名の学生が参加しました。

工作センターにはウォータージェット切断機やNC旋盤など各種加工機器を備え、学内の教育研究活動の支援を行っています。また、専門の職員が常駐し、教員や学生からの受託加工を行っているほか、学生の利用に際し技術指導を行っています。今年度の受託総件数は305件で、加工数は9,452個でした。

7 未来ロボット技術研究センター (fuRo)

① 公的機関からの受託研究費

ア. 資源エネルギー庁の助成金「平成25年度発電用原子炉等廃炉・安全技術基盤整備事業（高所狭あい空間のための遠隔技術及び環境マップ作成の基盤技術開発）（平成25・26年度）」（契約完了期限を平成26年3月31日から平成27年3月31日に変更）。
契約金額：平成25・26年度 63,759,950円

東北大学、Carnegie Mellon大学、日本原子力研究開発機構、宇宙航空研究開発機構、国際レスキューシステム研究機構、日立GEニュークリア・エナジーとの共同研究開発プロジェクトです。

イ. 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成金「環境・医療分野の国際研究開発・実証プロジェクト ロボット分野の国際研究開発・実証事業 災害対応ロボット・オープンプラットフォームの研究開発（平成26・27年度）」。
契約金額：平成26年度 10,350,000円 平成27年度 6,900,000円

東京大学、大阪大学、神戸大学との連携プロジェクトです。

ウ. 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成金「インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト／インフラ維持管理用ロボット技術・非破壊検査装置開発／引火性ガス雰囲気内探査ロボットの研究開発（平成26年度）」。

契約金額：平成26年度 5,241,240円

三菱重工業株式会社との連携プロジェクトです。

エ. 平成26年度科学研究費助成事業に関する分担金「基礎研究B」
契約金額：390,000円

以上、ア～エの合計金額は79,741,190円（平成26年度分）です。

② 企業に対する技術移転、

企業からの研究開発受託による成果

技術ライセンス料（三菱重工業株式会社等）：8,200,000円、研究開発受託料（日立GEニュークリア・エナジー株式会社等）：23,920,000円、合計32,120,000円が本学に入金されました。

③ その他

ア. 2月22日、東京スカイツリータウン[®] キャンパスAreaⅡが一般公開され、実物大バルキリー（アニメ「マクロス」シリーズに登場する変形ロボット）も多くの反響を呼んでいます。

イ. 4月17日：株式会社日南と「^{サクライチゴウ}櫻壹號」の共同記者発表を行いました。国産ロボットとしては初めて原子力緊急事態支援センターに採用されたこともあり、TV・新聞等にて多数報道されました。

ウ. 4月22日～平成27年2月末日、TEPIA先端技術館にて「^{サクラニゴウ}櫻式號」のパネル・映像展示が行われました。

エ. 4月28日から6月下旬にかけて、福島第一原子力発電所原子炉建屋1～3号機にRosemaryとSakuraが投入され汚染状況調査が実施されました。

オ. 5月24日、全国上映された映画「キカイダーREBOOT」において、技術監修、台本作成、撮影場所提供、演技指導等、制作に全面的に協力しました。12月11日に発売されたDVD・ブルーレイに、fuRoが撮影に協力している様子が特典映像として紹介されています。

カ. 6月18日、つくば市役所にてNEDO「生活支援ロボット実用化プロジェクト」の成果発表会が行われ、アイシン精機、日本信号、オプテックス、ヴィッツと共同開発した障害物を検知して自動減速する機能を備えた搭乗型移動ロボットが多数のメディアにて報道されました。本ロボットは10月7日～11日、幕張メッセにて開催された「CEATEC JAPAN 2014」でも展示・デモが行われ広く注目されました。

キ. 6月16日～20日、スイス（ジュネーブ）の欧州原子核研究機構（CERN）にて原発災害対応ロボット「^{サクライチゴウ}櫻壹號」を用いた調査研究、打合せを行いました。参加者は小宮学長（センター長）、古田所長、吉田上席研究員、西村研究員、荻原研究員。

ク. 7月21日～24日、ブラジルのジョアン・ペソアにて開催された「ロボカップ世界大会2014」に入江主任研究員が参加し完全優勝を果たしました。

ケ. 全国各地の中・高校で講演やロボットの製作実習を行いました。

8 惑星探査研究センター（PERC）

惑星探査研究センターは、惑星探査装置の開発、惑星探査データの解析、惑星科学研究及び惑星科学に関する啓蒙を主な活動内容としています。

そのような研究活動の一環として、日本の小惑星探査機「はやぶさ2」、欧州の彗星探査計画「ロゼッタ」及び木星系探査計画「ジュース」に参画しています。特に「はやぶさ2」では、搭載されたほぼ全ての科学観測機器に関わり、ミッション

を牽引する貢献を果たしています。

同時に、惑星探査研究センター独自の宇宙開発プロジェクトとして、流星観測超小型衛星、宇宙ステーションからの流星観測を進めています。宇宙ステーションからの流星観測はカメラの開発、受入機関であるNASAとの調整を完了し、10月29日に米国ワロップス飛行施設から打ち上げられる予定でしたが、残念ながら打ち上げの失敗によって、装置を喪失しました。翌平成27年度に再打ち上げの予定です。一方、流星観測超小型衛星は、1号館屋上に移設したアンテナ局が開設され、平成27年度の打ち上げに向けて各種試験を進めています。



爆発、炎上する
搭載ロケット
(アンタレス)

同センターの研究員は日本惑星科学会において財務専門委員長（荒井）及び委員（大野）、情報化専門委員長（千秋）、編集専門委員（和田）、学会賞選考委員（和田）を務め、また、日本惑星科学会における惑星探査の工程表（ロードマップ）の検討委員会に加わる（荒井・和田・千秋）など、学会を牽引しています。

広報活動としては、千葉工業大学同窓会での講演、「はやぶさ2」の打ち上げ時のパブリックビューイングなどを行いました。さらにロケットの打ち上げ失敗や、「ロゼッタ」から分離された「フィラエ」の彗星への着陸を受けて、多くのメディアに取り上げられました。

同センター研究員はそれぞれの専門分野の研究を推進し、国内外への論文発表や講演を積極的行いました。査読付きの英文論文18本、和文論文3本が受理されました。平成26年度中に受けた科学研究費補助金・競争的研究資金は15件で、合計13,040,000円となりました。

9 その他の活動

① ロボカップ世界大会2014で完全優勝

未来ロボティクス学科の林原靖男教授、南方英明准教授、未来ロボット技術研究センターの入江

清研究員と9人の学生が参加した、「ロボカップ世界大会2014ブラジル」（7月開催）でkidsize部門のサッカーゲームとテクニカルチャレンジで優勝し、さらに「ベストヒューマノイド」にも選ばれて「ルイ・ヴィトン・ヒューマノイド・カップ」を獲得しました。なお、ルイ・ヴィトン・ヒューマノイド・カップは東京スカイツリータウン® キャンパスに展示、一般公開しています。



ロボカップ
世界大会優勝

② はやぶさ2打ち上げパブリックビューイング

宇宙航空研究開発機構（JAXA）が制作した「はやぶさ2」の打ち上げに際し、2号館大教室を開放しパブリックビューイングを開催しました。はやぶさ2の各観測機器の開発と科学的検討に際しては、惑星探査研究センターの研究員が大きく関わっており、会場には多数の市民、学生、幼稚園児が集まり、打ち上げの様子を見守るとともに、惑星探査研究センター研究員の解説に耳を傾けていました。



はやぶさ2の打ち上げパブリックビューイング

③ 「第19回エコメッセ2014 inちば」に出展

「第19回エコメッセ2014 inちば」が9月23日、幕張メッセ国際展示場で開かれました。市民・企業・行政が3者協働でエコロジーに取り組む環境見本市で、活動や研究に関わる114団体が出展しました。

本学からは、「生命環境科学科生物圏環境研究室」（村上和仁教授）、「生命環境科学科社会圏環境研究室」（五明美智男教授）、「環境科学研究会」（代表・村上和仁教授）、「化学第4実験研究室」（谷合哲行准教授）と、CITものづくりから「学内未利用資源

発掘プロジェクト」、「廃棄食品由来の学内燃料生成プロジェクト」、「Hyper竹とんぼプロジェクト」を出展しました。

④ 習志野市長と意見交換会開催

習志野市のまちづくりに関する様々な課題について宮本泰介習志野市長と本学学生による意見交換会が、11月22日に津田沼校舎1号館20階ラウンジで開催されました。

この試みは、包括的連携協定に基づく活動の一環として今年初めて開催され、11の学生グループから習志野市のまちづくりに関する諸課題についてその解決策をプレゼンテーションしました。



習志野市長と意見交換

⑤ サーテック2015への参加

表面技術の最前線を紹介する「サーテック2015・表面技術要素展」が1月28日～30日に江東区の東京ビックサイトで開催され、本学から、機械サイエンス学科の坂本幸弘教授、井上泰志教授、電気電子情報工学科の小田昭紀教授が研究成果を出展しました。

⑥ 浦安市包括協定締結記念イベント

「夏休みゆめ実感親子わくわくサイエンス」を開催

浦安市との包括的連携協定締結を記念して、「夏休みゆめ実感親子わくわくサイエンス」を8月23日浦安市文化会館で開催しました。当日は応募者350人の中から抽選で選ばれた約100人の小学生とその保護者たちが参加し、未来ロボット技術研究センターの古田所長のユーモアあふれる講演を聞いたあと、複数のブースに分かれ、ロボットや科学を体感していました。



夏休みゆめ実感親子わくわくサイエンス

学生支援関係

1 学生支援の充実強化 (学生相談、課外活動、奨学金等)

① 学生相談

平成26年度は、悩みを訴える学生に対応するため、常勤（臨床心理士）2名と非常勤カウンセラー（臨床心理士）3名の計5名を月曜日～金曜日に配置し、津田沼・新習志野両校舎に週5回カウンセリングルームを開設しました。昨年に引き続き、常勤カウンセラーによる時間外での相談室開放により柔軟な学生対応をしました。

さらに、教職員への啓蒙活動として弁護士による「法律から見た窓口対応と学生対応」の講演を行い100名が参加しました。

また、新習志野校舎学生支援センター内に学生SA（学部3年生中心）を置き、1・2年生の大学生活のサポートを行っています。平成26年度は、400名を超える利用がありました。

② 課外活動支援の充実

学生が学生生活の中で、社会で求められる社会性や人間力を培っていけるよう、課外活動を通じて支援を行っています。具体的には、各学生自治会が計画する年間行事に計画段階から教職員が参画して支援を行っています。加えて、各学生自治会会長や幹部学生と定期的にミーティングを行い、意見交換や諸問題について、指導・助言・支援を行っています。幹部学生に対しては、社会性の向上を目的とした研修会であるプロジェクトアドベンチャーを実施し、リーダーシップを発揮するなど、多くの成果を得ることができました。

また、毎年活動を支援するクラブを選出し、運動用具や備品を援助しています。平成26年度は14クラブに対して援助しました。

③ 学生寮生に対する支援

平成26年度在寮者数277名（男子258名 女子19名）の支援を行いました。また、寮友会の自治学生と定期的にミーティングを行い、意見交換や問題解決に向け、指導・支援を行っています。

さらに、新入寮生に対する学業サポートとして、履修等のガイダンスを寮内で実施しました。

学生寮は国際寮としての役割もあり、夏期休業期間に訪日したメキシコや台湾からの留学生をサ

ポートしていた学生に対し、助言・支援を行いました。

④ 奨学金支援活動

平成26年度の日本学生支援機構奨学生数は、学部3,491名、大学院134名の合計3,625名で、これは全学生数の約37%となっています。

千葉工業大学同窓会からの寄付を原資とした給付型の奨学金制度により、人物・学業ともに優れた学生の中で経済的に困窮度が高い学部4年生を対象として募集し、9名の学生に学生納付金半期相当額を上限として給付を行いました。

また、大学院授業料を貸与する本学独自の奨学金制度では、合計68名の大学院生に貸与を行いました。

さらに、勉学意欲があるにもかかわらず、経済的困窮により修学の継続が著しく困難な学部3・4年生と大学院2年生以上を対象として、給付型の奨学金を募集し、24名の学生に学生納付金の年額または半期相当額の給付を行いました。また、勉学意欲があるにもかかわらず、主たる家計支持者の経済的困窮により、修学の継続が著しく困難な学生を対象として、給付型の奨学金を募集し、13名の学生に学生納付金の年額または半期相当額を上限として給付を行いました。

東日本大震災及び長野県北部の地震の被災者に対しては、災害救助法適用地域世帯で半壊以上の被害に遭われた学生を対象とし、53名の学生に学生納付金の年額または半期相当額の減免を行いました。

2 学生共済会の充実

① 見舞金給付

学生の疾病・傷病・死亡・災害被災などに対して、見舞金や弔慰金を給付しています。平成26年度は42件の見舞金及び3件の弔慰金として、合計144万円を給付しました。

② 学生納付金貸与制度

学生の経済環境の急変に伴い、修学の熱意があるにもかかわらず、学費の支弁が著しく困難となった学生に対して、在学期間中300万円を上限として学生納付金の貸与を行っています。

平成26年度は19名の学生に対して、合計1,200万円を貸与し、修学を継続させることができました。

③ ころとからだの元気サポート

近年、心の悩みを訴える学生が急増していることに伴い、学生共済会では学生とその保護者が電話によるカウンセリングや健康・医療相談を受けられるサービスを展開し、悩みや相談に対応することができました。ころとからだの元気サポート（メンタル及び健康相談）は104件の利用があり、セカンドオピニオンの相談は3件の利用がありました。

④ 暮らしの法律相談

このサービスは、日常生活を送るうえでの様々なトラブルに対応するために、WebやFaxにより法律相談が受けられるものです。利用者は学生とその保護者で、弁護士が相談を受けてから原則24時間以内に回答します。このサービスにより、消費者問題やアルバイト先の雇用条件に関する相談6件に対応することができました。さらに、周知強化に努めていきます。

⑤ 学生補償サポート制度

自転車で通学中に他人に怪我を負わせてしまった場合や買い物中に店の品物を壊してしまった等により、加害者となった場合の賠償責任事故を補償します。24時間365日補償し、示談交渉サービスも付帯されています。このサービスにより、6件の事故に対応することができました。

3 留学生の受け入れ体制の充実

平成26年度は、学部28名、大学院28名、研究生4名の合計60名の留学生に対して、授業料の減免や学生生活、在留手続、就職等に関するガイダンスを実施しました。このほか歓送迎会等の諸行事を開催し、積極的な参加を働きかけました。また、昨今の留学生の状況を鑑みて院生を含む全留学生に対して、留學生活の充実を図るため、個人面談を行い修学面や生活面での悩み等に対する助言やサポートを行いました。さらに、千葉工大留学生Facebookに留学生イベントの様子やガイダンスの案内等をアップし、卒業した留学生の近況や留学生同士の交流の場として活用しています。

また、学内において「Global Cafe」を開き、留学生と日本人学生との交流をサポートしました。

4 自ら学ぶ環境の充実

新習志野校舎6号館2階を一部改装し、従来からある自習室に加え、新たに388㎡から成る学習スペースを図書館内に増設しました。124席ある座席に、様々な学習形態に対応できる可動式の机、椅子及びホワイトボードを用意することにより、グループ学習やプレゼンテーションの準備等に使用できるようにしました。

施設設備整備関係

1 運動施設の充実

新習志野キャンパスに隣接する茜浜運動施設に待望の多目的用途で利用できる屋内練習場が竣工しました。建物概要としては、鉄骨造2階建て、延床面積約2,300㎡、高さは15mの建物で、1階には常設で野球部が利用できるブルペンやバッティング練習場のほか、ゴルフ練習場やテニスコート、男子更衣室とシャワーブース、2階には女子更衣室とシャワーブースの他、体育授業等で利用できるミーティングルームを整備しました。天候に左右されず運動できる環境ができたことにより、体育の授業は勿論のこと、充実した課外活動を支援する環境が整いました。

さらに、新習志野キャンパスでは、全国的にも珍しい、一般学生が授業の合間に体を動かせる場として、学生寮の南側に野球場（天然芝）・テニスコート（人工芝4面）・フットサルコート（人工芝2面）から成る運動施設が完成しました。

今年度整備したこれらの新習志野キャンパス・茜浜運動施設の運動施設の充実により、年間を通じて昼休みや放課後などに快適に体を動かせる場が広がったことで、大学生活のさらなる充実が期待されます。



多目的屋内練習場



新習志野キャンパスに運動施設完成

2 その他

教育・研究活動の向上のための環境整備としては、今年度も津田沼・新習志野の両キャンパスにて、デジタル化への移行が始まるAV機器に関し、講義室内AV機器を対象としたリプレース工事を行いました。昨年度から計画的に実施していた本工事今年度で完了し、全ての講義室のデジタル化対応が完了しました。また、新習志野キャンパスには1・2年生の言語・異文化コミュニケーション能力の育成を重視して、図書館2階にグローバルラウンジを設置し、5号館の8教室には、グループワークやディスカッション形式の講義を円滑に進めるための什器を整備しました。

さらに、新習志野キャンパスの8号館（講義棟）の屋上防水工事や外壁改修工事のほか、津田沼キャンパスのキャンパス内の排水経路の再整備（浄化槽再整備）計画を実施するなど、学生生活と教育・研究活動を陰で支える環境整備にも努めました。

地域・社会への貢献

1 包括的連携協定の締結

習志野市、浦安市、御宿町、神田外語大学と包括的連携協定を締結しました。三市町村とは地域の様々な分野において相互に協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とし、神田外語大学とは相互の教育・研究の進展及び地域産業、まちづくり等の分野、さらに教職員を含む人材育成に寄与することを目的としています。

協定締結後、人材の相互交流や、記念イベントの開催、協働事業の実施など、既に多くの事業を実施しています。



神田外語大学と包括的連携協定締結式

2 公開講座

周辺地域住民の生活・文化の向上に寄与するため、今年度も公開講座を開講しました。テーマは「精密工学」、「クラウドサービス」、「ものづくり」など多岐に亘り、対象者も小学生から高齢者まで幅広く設定しました。計11講座を5月から12月にかけて開講し、379名の方が受講しました。

開講テーマ

- 暮らしに役立つ精密工学
- 初級陶芸講座
- シニア向けクラウドサービスの利用
- 環境と健康
- いろいろな空気の流れを体験しよう！
(中学1年生～高校3年生)
- 何でも拡大して観てみよう！
(小学校高学年～中学生)

- 低温の世界を見てみよう！
(小学校高学年～中学生)
- 生物に学ぶロボティクス
- RNA工学への招待
- 自宅LANのつくりかた
- シニア向けクラウドサービスの利用と情報共有

3 産官学連携協議会関係

産官学連携協議会は本学と産業界や公共団体との間で、教育研究情報、技術情報及び就職情報などの交換交流を行い、相互の理解と親睦を深め、これによって本学が産業界や地域社会に貢献するとともに、本学の発展に寄与することを目的に活動しています。

教職員の紹介等で平成27年3月31日現在で会員数は正会員63社、特別会員10団体、計73会員となりました。

なお、平成26年度中に行った主な事業は、次のとおりです。

① 各種のご案内

研究シーズ発表や会員企業等のイベント紹介、ニュースCITの配布等の各種情報をご案内しました。

② 工場見学・企業訪問

機械サイエンス学科(機械工学コース、機械設計・開発コース) 学生約130名を対象に会員企業3社を含む6社への工場見学を9月9日、11日、12日に実施しました。

③ 産官学連携フォーラム他

社会システム科学部の教員の研究事例紹介等により、2月26日に「産官学連携フォーラム」を行いました。

④ CITものづくり発表会への参加

「CITものづくり発表会」は昨年度までは後援のみでしたが、今年度初めての試みとして会員企業(9社)に出展していただきました。企業は会社を知ってもらうことができ、学生も企業の製品や装置に実際触れることができ、お互い情報を交換し合いました。

4 その他の産学連携

①「イノベーションジャパン2014」に出展

千葉県内の研究機関による研究シーズ発表会「千葉エリア産学官連携オープンフォーラム2014」(本学会場)、及び国内最大規模の産学マッチングの場である「イノベーションジャパン2014」に出展しました。

② 業務連携に関する協定書の締結

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターと、産学公連携活動の活性化及び高度専門技術者の育成における連携のため、業務連携に関する協定書を9月30日に締結しました。

5 東京スカイツリータウン® キャンパスに Area II (アストロバイオロジーエリア) をオープン

東京スカイツリーに隣接する東京ソラマチ内に開設している東京スカイツリータウン® キャンパスでは本学の研究活動を通じて生まれた先端技術を応用し、科学技術を実際に体験できる体験型アトラクションゾーンを一般の方に公開しています。Area I (ロボットエリア) とArea II (アストロバイオロジーエリア) の2つの領域で展開しています。

平成24年の開設から約3年で41万人以上の方が訪れ、国内の小学生から高齢者の方々だけでなく、外国人の方々まで本学が誇る科学技術に驚きと関心の声が寄せられています。

今後もテクノロジーと人をつなげる場としてさらなる驚きと発見ができる未来の空間として新技術を紹介していく予定です。



Area II (アストロバイオロジーエリア)

6 地域社会に大学の知を還元するための図書館開放

従来から継続している習志野三大学間の図書館連携を図るとともに、地域住民に対して図書館を開放しました。利用者については、習志野・船橋・八千代市民383名、その他市民807名、合計1,190名となりました。

7 全国小中高生に対するエンジニア育成活動の実施

年間を通じてロボットに関する講義や製作実習を千葉県内のみならず、全国の中学・高校に向向して実施しています。平成26年度は全国20の学校に対して実施し、将来の優秀なエンジニアを育てる活動を展開中です。

また、学内や地元のイベントホールなどで小学生から高校生までを対象に実物のロボットに触れる機会を設け、本学のロボット研究を身近に感じてもらおう場を提供しています。



夏休みロボット教室

法人管理・運営関係

1 工学部の改組に向けた取り組み

社会環境の変化に対応するため、予めから検討を進めてきた工学部の改組について、平成25年度から常務理事、副学長、学部長、事務局長等で構成する学部改組申請協議会を発足させ協議を進めてきました。協議会で検討した再編計画案は昨年10月の理事会で承認され、その後、文部科学省へ事前相談を行い、平成27年3月までに届出による設置を「可」とする通知を受けました。

正式な設置届出書の提出は平成27年4月、開設は平成28年4月を予定しています。



工学部改組ポスター

2 自己点検評価活動

公益財団法人日本高等教育評価機構による機関別認証評価受審に向けて、平成25年7月より教員4名、職員6名で構成する自己点検評価委員会を発足させ、自己点検の作業を進めてきました。

平成26年6月に『自己点検評価書』を同機構に提出し、9月には実地調査を受けました。その結果、平成27年3月に「同機構が定める大学評価基準に適合している。」との認定を受けました。

平成27年度からは自己点検評価委員会を常設委員会と位置づけ、PDCAサイクルを継続させ、より質の高い自己点検評価を実施する予定です。

3 学校教育法の改正への対応

平成27年4月1日付施行の学校教育法改正に対応するため、副学長の職務及び教授会の役割につ

いて学則、教授会運営規程をはじめとする関連諸規程を改正しました。

4 公的研究費等の監査の実施

監査室では、平成19年度の設置当初から「公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づいた対応を最優先課題としてきました。

当年度は公的研究費等の不正使用再発防止に向けて、内部統制の運用・整備と研究費執行のモニタリング強化に努めました。また、公的研究費不正防止計画の再発防止策に基づき、不正発生要因のリスクについて重点的に監視活動を実施しました。

主な取り組みとしては、平成25・26年度公的研究費について、予算執行が年度末へ偏っている研究者等を監査対象者とし書面調査、聞き取り調査を実施しました。また、財務部との連携により売上元帳等と支払伝票との突合調査を実施しました。

不正使用再発防止策として実施している発注・検収業務について、フォローアップ監査を実施しました。

新たな取り組みとしては、機器備品監査を機械サイエンス学科・電気電子情報工学科・未来ロボティクス学科所属の研究者を監査対象に、平成25年度以前に寄贈された全機器備品について台帳と現物突合を行いました。

財産監査については監事と連携し、飯岡研修センター・千種寮・茜浜多目的室内練習場等について実査しました。

各種監査結果については所管部署に通知し、善後策の報告を受けるなどPDCAサイクルの充実に努めました。

5 自己管理型チェックリストシステムの導入・実施

本学では、建学の精神・教育目標の実現に向けて教職員一丸となって取り組みを進めていますが、その促進に資する全学の基盤強化に向け社会法人に要請されるコンプライアンスの実効性を上げ、各自のリスクマネジメント能力を高めるために自己管理型点検評価チェックリストシステムを実施しています。

当年度は平成25年度後期分と平成26年度前期分を調査対象期間として、職員（部長対象）については106項目の調査を実施しました。前回課題となった項目については改善、若しくは改善への取り組みが進められています。

教員・総合研究所についても、研究費の執行管理・ハラスメント、教育関係・その他項目の18項目、及び自由記述について調査を実施しました。

今後も教職員の協力を得ながら充実強化に努めていきます。

6 三様監査連絡会の開催

当年度より、三様監査連絡会を年3回開催しました。この連絡会は監事・公認会計士・監査室の連携を強化し、監査の実効性を高め、不正の発生の可能性を最小限に抑えることなどを目的として開催しています。

年度当初では監査計画について、年度中期・年度末においては監査結果における気付き事項等について情報共有を行い、サンプリングの抽出方法をはじめ内部監査の手法について意見交換等を行い、内部監査の充実に努めました。

7 SD活動の充実

当年度の職員研修は、若手職員の中から研修委員を選出し、企画から運営までを任せ、以下の内容で実施しました。

研修テーマは、「魅力ある大学づくりを目指すためにリーダーシップを強化する」と題し、魅力ある大学づくりのために、組織を導くための能力の1つである“リーダーシップ”の強化に的を絞り、外部講師を招き実施しました。

運営につきましては、大学という独特の組織における部分を踏まえううえで、一般社会と大学との比較を行いながら、職員を3階層（管理職、中堅職、一般職）に分け、それぞれの立場で求められる能力について研修を行いました。

その他のSD活動としては、メンタルヘルス関係の研修として、学生の窓口対応に関わる研修、教職員の健康管理並びに学生への禁煙指導の一環として、喫煙が及ぼす体への害に関する講習会を実施しました。

さらに、神田外語大学との包括的連携協定により、教育の質的転換に関する勉強会を両校の共同開催という形で実施しました。

8 事業所内保育所の設置

教職員の仕事と育児の両立を支援するため、株式会社千葉銀行と共同で事業所内保育所となる「千葉工大ひまわり保育園」を津田沼校舎4号館2階に開設しました。

本学教職員並びに株式会社千葉銀行・ちばぎんグループ従業員の子息、子女（生後57日目から小学校就学前までの乳幼児）を受け入れています。



千葉工大ひまわり保育園開所式

9 衛生委員会による取り組み

教職員の健康増進及び職場環境整備の一環として職場巡視を実施し、改善すべき点について、教職員情報サイトを通じ周知いたしました。

10 キャンパス内全面禁煙に向けた取り組み

本学は、「喫煙」行為は人の健康を害するものであるとの認識の下、教育機関として学生及び教職員に対し、喫煙に係る正しい情報を伝え、喫煙者には禁煙に向けた指導を行ってきました。

健康増進法における「受動喫煙の防止」の観点から、平成27年度（平成27年4月1日）より、新習志野キャンパス（茜浜運動施設、学生寮含む）及び津田沼キャンパスの両キャンパスにおいて、キャンパス内全面禁煙とすることを決定し、平成26年度は外部講師による禁煙セミナーをはじめ、禁煙に対する啓蒙活動を実施しました。




キャンパス全面禁煙ポスター



chiba institute of technology 2014

財務の概要

- 1 財務の概要
 - 2 財務三表サマリー
 - 3 財務状況の推移
 - 4 主な財務比率の推移
 - 5 学費依存を抑える取り組み
- 



財務の概要

帰属収入

178億1,700万円

(予算比2億4,100万円増 前年度比14億3,700万円増)

帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入等ほぼ全ての項目で予算比増となり、178億1,700万円となりました。

前年度比では、14億3,700万円の増加となっています。

主な要因は、学生数の維持（退学者数等の減少）による学生納付金の増加（1億1,500万円増）、資産売却差額（有価証券売却差額）の発生（14億700万円増）等により増加額が大きくなっています。

消費支出

149億9,500万円

(予算比1億7,000万円減 前年度比3億8,200万円増)

消費支出は、予算比1億7,000万円減少し、149億9,500万円となりました。

1 人件費

人件費は、職員人件費が減少したものの、退職給与引当金（9,100万円）を繰り入れたことから、予算比7,300万円増加し67億6,200万円となっています。

人件費比率は、37.9%で理工系他複数学部 of 私立大学の平均値（52.5%）に比し、引き続き良好な水準となっています。

2 教育研究経費

教育研究経費は、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、修繕費、委託費等で予算に対して少ない執行額となっています。これまでと同様に経費圧縮に努めたことにより予算比1億9,200万円の減少となりました。

教育研究経費比率は、前年度比1.6ポイント低い38.5%となりましたが、理工系他複数学部 of 私立大学の平均値（33.6%）に比し引き続き高い値となっています。今後も同程度の比率が続くと予測しています。

3 管理経費

管理経費は、予算比5,200万円の減少となりました。修繕費、広報費、委託費等、全体としては経費圧縮に努めた結果となっています。

管理経費比率は、7.6%で理工系他複数学部 of 私立大学の平均値（7.3%）と比べ若干高くなっていますが今後とも効率化を図って参ります。

4 資産処分差額

有価証券処分差額1,100万円、構築物処分差額800万円、図書処分差額200万円です。

前年度比では3億8,200万円の増加となっています。主な要因は、次のとおりです。

帰属収支差額

28億2,200万円

(帰属収支差額比率15.8%)

基本金組入額

20億3,500万円

① 第1号基本金: 13億7,700万円

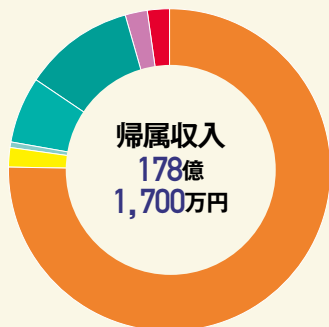
② 第2号基本金: 6億5,800万円

消費収支差額

当年度消費収入超過額: 7億8,700万円

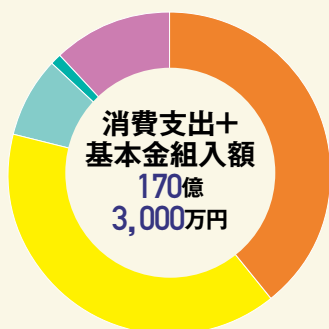
翌年度繰越消費支出超過額: 31億8,300万円

帰属収入



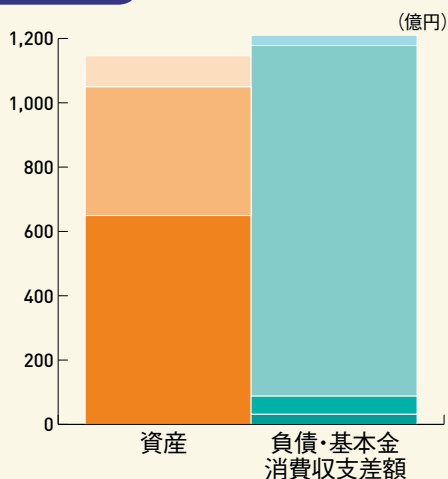
| | |
|---------------|-------------|
| 学生生徒等納付金 | 134億2,800万円 |
| 手数料 | 3億3,800万円 |
| 寄付金 | 1億3,900万円 |
| 補助金 | 11億4,800万円 |
| 資産運用収入・資産売却差額 | 19億8,800万円 |
| 事業収入 | 4億3,000万円 |
| 雑収入 | 3億7,400万円 |

消費支出+基本金組入額



| | |
|--------|------------|
| 人件費 | 67億6,200万円 |
| 教育研究経費 | 68億6,400万円 |
| 管理経費 | 13億4,800万円 |
| 資産処分差額 | 2,100万円 |
| 基本金組入額 | 20億3,500万円 |

貸借対照表



| | |
|--------------|---------------|
| 有形固定資産 | 649億4,200万円 |
| その他の固定資産 | 399億9,500万円 |
| 流動資産 | 96億9,200万円 |
| 固定負債 | 31億8,500万円 |
| 流動負債 | 55億9,300万円 |
| 基本金 | 1,090億3,400万円 |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | 31億8,300万円 |

※ 合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。



財務三表サマリー

【① 資金収支計算書】 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

「資金収支計算書」は、当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応する全ての資金の収入と支出の内容と、支払資金の収入及び支出について、その顛末を明らかにするものです。

資産の増減や負債の増減も計算対象となります。このために、収入の部で、前受金収入やその他の収入、支出の部で、施設関係支出、設備関係支出、資産運用支出、その他の支出等を含めて計算します。さらに資金収入調整勘定、資金支出調整勘定によって実際の資金の流れとの調整をしています。

前年度から繰り越された支払資金（前年度末の現預金）を基に、当年度の収支により、次年度に繰り越される支払資金（本年度末の現預金）が確定します。

(単位:百万円)

| 収入の部 | | 支出の部 | |
|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 学生生徒等納付金収入 | 13,428 | 人件費支出 | 6,671 |
| 手数料収入 | 338 | 教育研究経費支出 | 4,062 |
| 寄付金収入 | 105 | 管理経費支出 | 935 |
| 補助金収入 | 1,148 | 施設関係支出 | 1,569 |
| 資産運用収入 | 581 | 設備関係支出 | 732 |
| 資産売却収入 | 1,407 | 資産運用支出 | 8,728 |
| 事業収入 | 403 | その他の支出 | 2,920 |
| 雑収入 | 374 | | |
| 前受金収入 | 4,954 | | |
| その他の収入 | 10,967 | | |
| 資金収入調整勘定 | △6,129 | 資金支出調整勘定 | △422 |
| 前年度繰越支払資金 | 6,737 | 次年度繰越支払資金 | 9,119 |
| 収入の部合計 | 34,312 | 支出の部合計 | 34,312 |

※ 合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

【② 消費収支計算書】 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

「消費収支計算書」における帰属収入とは、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入をいいます。純資産の増加する取引であり、借入金、前受金等による収入の増加は含まれません。

帰属収入から基本金組入額を控除して消費収入を計算し、これと消費支出を対比させて消費収支差額を計算します。

消費支出は、当該会計年度の経済的価値の費消あるいは純資産の減少となる支出です。

また、資金収支計算では扱うことのできない資金の増減を伴わない現物寄付、資産売却差額、減価償却額、資産処分差額等を計上します。

(単位:百万円)

| 消費収入の部 | | 消費支出の部 | |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| 学生生徒等納付金 | 13,428 | 人件費 | 6,762 |
| 手数料 | 338 | 教育研究経費 | 6,864 |
| 寄付金 | 139 | (内 減価償却額) | (2,803) |
| 補助金 | 1,148 | 管理経費 | 1,348 |
| 資産運用収入 | 581 | (内 減価償却額) | (413) |
| 資産売却差額 | 1,407 | 資産処分差額 | 21 |
| 事業収入 | 403 | 徴収不能額 | 0 |
| 雑収入 | 374 | 消費支出の部合計 | 14,995 |
| 帰属収入合計 | 17,817 | 当年度消費収入超過額 | 787 |
| 基本金組入額合計 | △2,035 | 前年度繰越消費支出超過額 | 3,970 |
| 消費収入の部合計 | 15,782 | 翌年度繰越消費支出超過額 | 3,183 |

帰属収入比
75.4%

帰属収入比
37.9%

帰属収入比
38.5%

帰属収入比
7.6%

※ 合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

【③貸借対照表】 平成27年3月31日

「貸借対照表」は当該会計年度末の資産、負債、正味財産（基本金、消費収支差額等）の状態を表すものであり、財政状態を把握するうえで重要な計算書類です。

平成26年度の資産総額は1,146億円、負債総額は88億円で、自己資金（基本金＋消費収支差額）は、1,058億円となっています。

固定資産のうち、有形固定資産の構成比率が高くなっていますが、これは津田沼・新習志野校舎新築による建物関係の増加が主な要因です。

第3号基本金引当資産の内容は、教育研究基金60億円、学術研究振興基金20億円、奨学助成基金20億円です。教育環境整備資金は、今後の津田沼校舎他の再開設計画などを実施していくための資金です。

一方、負債については、借入金（長期・短期）の残高はゼロとなっています。退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上しています。なお、流動負債のうち前受金は、次年度に学生納付金になるものです。

本学の自己資金構成比率は90%以上となっており、健全な財務状況を維持しています。

(単位:百万円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|----------------|---------|------------------------|---------|
| 固定資産 | 104,937 | 固定負債 | 3,185 |
| → 有形固定資産 | 64,942 | 退職給与引当金 | 3,185 |
| 土地 | 9,343 | 流動負債 | 5,593 |
| 建物 | 46,335 | 前受金 | 4,954 |
| 構築物 | 3,548 | 未払金他 | 640 |
| 教育研究用機器備品 | 3,110 | 負債の部合計 | 8779 |
| 図書 | 1,851 | 基本金の部 | |
| 建設仮勘定建設仮勘定 | 1 | 第1号基本金 | 91,602 |
| その他の機器備品他 | 752 | 第2号基本金 | 6,423 |
| → その他の固定資産 | 39,995 | 第3号基本金 | 10,000 |
| 出資金 | 60 | 第4号基本金 | 1,009 |
| 長期貸付金 | 354 | 基本金の部合計 | 109,034 |
| 教育環境整備資金特定資産 | 4,000 | 消費収支差額の部 | |
| 校舎改修準備資金特定預金 | 2,423 | 翌年度繰越消費支出超過額 | 3,183 |
| 第3号基本金引当資産 | 10,000 | 消費収支差額の部合計 | △3,183 |
| 退職資金特定資産 | 2,000 | | |
| 減価償却引当特定資産 | 18,000 | | |
| 産学連携共同研究基金特定資産 | 3,000 | | |
| 小川勉教育研究基金特定預金 | 100 | | |
| 敷金他 | 57 | | |
| → 流動資産 | 9,692 | | |
| 現金預金 | 9,119 | | |
| 未収入金 | 574 | | |
| 資産の部合計 | 114,629 | 負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計 | 114,629 |

構成比
56.7%

構成比
43.3%

借入金なし

土地・建物・
機器備品・
図書など

教育や研究の
充実を図る
ためのもの

自己資金
構成比率
92.3%

(注) 減価償却累計額275億7,400万円

※ 合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。
(参考文献) 「これならわかる! 学校会計」 大学行政管理学会/財務研究グループ編(平成23年3月)



財 務 状 況 の 推 移

本学の計算書類から、消費収支計算書及び貸借対照表の過去5年間の推移を表にまとめました。消費収支計算書は学校法人の経営状況を示し、貸借対照表は、財政状態を示すものです。

消費収支計算書

(単位:百万円)

| 消費収入の部 | H22年度 | H23年度 | H24年度 | H25年度 | H26年度 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 学生生徒等納付金 | 13,759 | 13,799 | 13,548 | 13,313 | 13,428 |
| 手数料 | 207 | 230 | 254 | 277 | 338 |
| 寄付金 | 143 | 153 | 247 | 128 | 139 |
| 補助金 | 992 | 1,699 | 1,222 | 1,579 | 1,148 |
| 資産運用収入 | 457 | 280 | 349 | 521 | 580 |
| 資産売却差額 | 0 | 8 | 329 | 0 | 1,407 |
| 事業収入 | 391 | 364 | 431 | 292 | 403 |
| 雑収入 | 504 | 1,876 | 540 | 270 | 374 |
| 帰属収入合計 | 16,453 | 18,409 | 16,920 | 16,380 | 17,817 |
| 基本金組入額 | △3,389 | △2,000 | △2,360 | △3,192 | △2,035 |
| 消費収入の部合計 | 13,064 | 16,409 | 14,560 | 13,188 | 15,782 |
| 消費支出の部 | | | | | |
| 人件費 | 6,561 | 7,930 | 6,393 | 6,470 | 6,762 |
| 教育研究経費 | 5,830 | 6,714 | 7,606 | 6,575 | 6,864 |
| (内 減価償却額) | (2,127) | (2,450) | (2,579) | (2,726) | (2,803) |
| 管理経費 | 1,052 | 1,236 | 1,168 | 1,457 | 1,348 |
| (内 減価償却額) | (155) | (166) | (165) | (156) | (413) |
| 資産処分差額 | 1,604 | 2,991 | 234 | 110 | 21 |
| 徴収不能額 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 消費支出の部合計 | 15,050 | 18,871 | 15,402 | 14,613 | 14,995 |
| 当年度消費収入(支出)超過額 | △1,986 | △2,462 | △841 | △1,425 | 787 |
| 前年度繰越消費収入(支出)超過額 | 1,231 | △755 | △1,704 | △2,545 | △3,970 |
| 基本金取崩額 | - | 1,513 | - | - | - |
| 翌年度繰越消費収入(支出)超過額 | △755 | △1,704 | △2,545 | △3,970 | △3,183 |

※ 合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

[消費収支の状況]

平成26年度の帰属収入は前年度比14億円増の178億円となりました。

この主な要因は、学生数の減少に下げ止まり傾向が表れたことによる学生生徒等納付金の増加に加え、特定資産として保有していた有価証券の売却に大きな差額が発生したことによります。

学生納付金は、134億円で前年度比1億円増加しています。帰属収入に占める比率は約75%です。

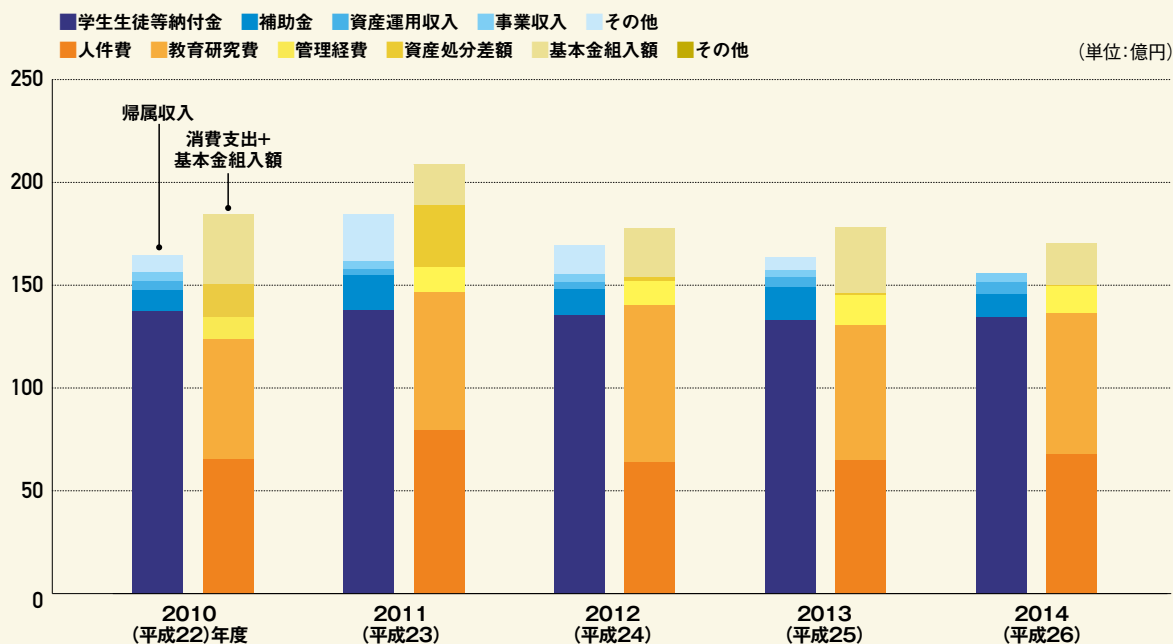
手数料は志願者数の増加により、増加傾向が続いています。

寄付金は、税額控除制度の適用を受けられたことで、募集対象を全学生・教職員に拡げています。

補助金は、主に国庫補助金です。経常費補助金と文部科学省の施設設備関係の補助金が減少しました。

私立大学改革総合支援事業に採択(1億円)されたことで、前年度比4億円の減少にとどまっています。

【消費収支の推移】



資産運用収入は為替（円安）の影響で増加、資産売却差額は過年度に評価減した債券の償還差額等です。

雑収入は退職金財団交付金の増額です。

一方、消費支出は150億円で前年度比4億円増加しています。

人件費は研究員の増加に加え、退職金、退職給与引当金を繰入をしています。

教育研究経費は、修繕費や委託費、減価償却額等で前年度比増加しています。

管理経費は、減価償却額の増加がありますが、前年度の新習志野学生寮関係の経費等がなくなり減少しています。

今後とも長期的視点に立ち、教育研究に重点をおいた財務運営を心掛けていきたいと考えています。

貸借対照表

(単位:百万円)

| 資産の部 | H22年度 | H23年度 | H24年度 | H25年度 | H26年度 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 固定資産 | 97,564 | 99,432 | 102,916 | 105,210 | 104,937 |
| 有形固定資産 | 57,792 | 59,178 | 62,901 | 65,834 | 64,942 |
| 土地 | 9,343 | 9,343 | 9,343 | 9,343 | 9,343 |
| 建物 | 42,002 | 41,492 | 43,688 | 47,392 | 46,335 |
| 構築物 | 1,149 | 2,025 | 2,748 | 3,201 | 3,548 |
| 教育研究用機器備品 | 2,941 | 2,951 | 2,907 | 3,192 | 3,110 |
| 図書 | 1,914 | 1,900 | 1,855 | 1,825 | 1,851 |
| 建設仮勘定 | 98 | 1,146 | 2,074 | 0 | 1 |
| その他機器備品他 | 345 | 321 | 286 | 880 | 753 |
| その他の固定資産 | 39,772 | 40,254 | 40,015 | 39,375 | 39,994 |
| 有価証券 | 61 | 61 | 61 | 60 | 60 |
| 長期貸付金 | 496 | 478 | 437 | 393 | 354 |
| 教育環境整備資金 | 4,000 | 4,000 | 5,500 | 4,000 | 4,000 |
| 校舎改修準備資金 | 2,213 | 2,713 | 1,000 | 1,765 | 2,423 |
| 第3号基本金引当資産 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 退職資金引当資産 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| 減価償却引当特定資産 | 18,000 | 18,000 | 18,000 | 18,000 | 18,000 |
| 産学連携共同研究基金 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 |
| 小川勉教育研究基金 | 0 | 0 | 0 | 100 | 100 |
| 差入保証金・敷金 | 2 | 2 | 17 | 57 | 57 |
| 流動資産 | 12,893 | 9,861 | 7,687 | 7,376 | 9,692 |
| 現金預金 | 12,279 | 7,950 | 7,217 | 6,737 | 9,119 |
| 未収入金他 | 614 | 1,911 | 470 | 639 | 573 |
| 資産の部合計 | 110,457 | 109,293 | 110,603 | 112,586 | 114,629 |
| 負債の部 | | | | | |
| 固定負債 | 3,563 | 3,240 | 3,021 | 3,095 | 3,185 |
| 長期借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 退職給与引当金 | 3,563 | 3,240 | 3,021 | 3,095 | 3,185 |
| 流動負債 | 6,689 | 6,310 | 6,321 | 6,463 | 5,594 |
| 短期借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 前受金 | 5,663 | 5,579 | 5,459 | 5,648 | 4,954 |
| 未払金他 | 1,026 | 731 | 862 | 815 | 640 |
| 負債の部合計 | 10,252 | 9,550 | 9,342 | 9,558 | 8,779 |
| 基本金 | | | | | |
| 第1号基本金 | 83,805 | 83,793 | 86,360 | 90,224 | 91,602 |
| 第2号基本金 | 6,213 | 6,712 | 6,500 | 5,765 | 6,423 |
| 第3号基本金 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 第4号基本金 | 942 | 942 | 947 | 1,009 | 1,009 |
| 基本金の部合計 | 100,960 | 101,447 | 103,807 | 106,998 | 109,034 |
| 消費収支差額 | | | | | |
| 翌年度繰越消費収入超過額 | - | - | - | - | - |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | 755 | 1,704 | 2,546 | 3,970 | 3,184 |
| 消費収支差額の部合計 | △755 | △1,704 | △2,546 | △3,970 | △3,184 |
| 負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計 | 110,457 | 109,293 | 110,603 | 112,586 | 114,629 |

主な財務比率の推移

貸借対照表関係

(単位:%)

| 比率名 | H22年度 | H23年度 | H24年度 | H25年度 | H26年度 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ①消費収支差額構成比率 | -0.7 | -1.6 | -2.3 | -3.5 | -2.8 |
| ②基本金比率 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| ③固定比率 | 97.4 | 99.7 | 101.6 | 102.1 | 99.1 |
| ④固定長期適合率 | 94.0 | 96.6 | 98.7 | 99.1 | 96.2 |
| ⑤流動比率 | 192.7 | 156.3 | 121.6 | 114.1 | 173.3 |
| ⑥前受金保有率 | 216.8 | 142.5 | 132.2 | 119.3 | 184.1 |
| ⑦総負債比率 | 9.3 | 8.7 | 8.4 | 8.5 | 7.7 |
| ⑧負債比率 | 4.2 | 3.6 | 3.5 | 3.5 | 3.3 |
| ⑨自己資金構成比率 | 90.7 | 91.3 | 91.6 | 91.5 | 92.3 |
| ⑩基本金実質組入率 | 99.3 | 98.3 | 97.5 | 96.3 | 97.1 |

計算式 ※①～⑩の計算式は次のとおりです。

- ①消費収支差額構成比率……………消費収支差額 / 総資産
 ②基本金比率……………基本金 / 基本金要組入額
 ③固定比率……………固定資産 / 自己資金(基本金+消費収支差額)
 ④固定長期適合率……………固定資産 / 自己資金+固定負債
 ⑤流動比率……………流動資産 / 流動負債
 ⑥前受金保有率……………現金預金 / 前受金
 ⑦総負債比率……………総負債 / 総資産
 ⑧負債比率……………総負債-前受金 / 総資産
 ⑨自己資金構成比率……………自己資金 / 総資産
 ⑩基本金実質組入率……………自己資金 / 基本金要組入額

消費収支関係

(単位:%)

| 比率名 | H22年度 | H23年度 | H24年度 | H25年度 | H26年度 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ①人件費比率 | 39.9 | 43.1 | 37.8 | 39.5 | 38.0 |
| ②教育研究経費比率 | 35.4 | 36.5 | 45.0 | 40.1 | 38.5 |
| ③管理経費比率 | 6.4 | 6.7 | 6.9 | 8.9 | 7.6 |
| ④消費支出比率 | 91.5 | 102.5 | 91.0 | 89.2 | 84.2 |
| ⑤経常経費依存率 | 109.4 | 136.8 | 113.7 | 109.8 | 111.7 |
| ⑥学生生徒等納付金比率 | 83.6 | 75.0 | 80.1 | 81.3 | 75.4 |
| ⑦寄付金比率 | 0.9 | 0.8 | 1.5 | 0.8 | 0.8 |
| ⑧補助金比率 | 6.0 | 9.2 | 7.2 | 9.6 | 6.4 |
| ⑨基本金組入率 | 20.6 | 10.9 | 13.9 | 19.5 | 11.4 |
| ⑩帰属収支差額比率 | 8.5 | -2.5 | 9.0 | 10.8 | 15.8 |

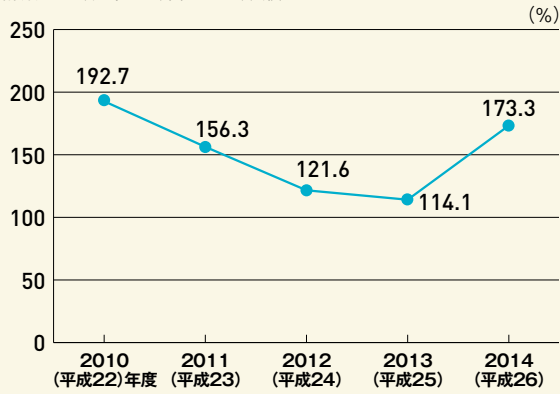
計算式 ※①～⑩の計算式は次のとおりです。

- ①人件費比率……………人件費 / 帰属収入
 ②教育研究経費比率……………教育研究経費 / 帰属収入
 ③管理経費比率……………管理経費 / 帰属収入
 ④消費支出比率……………消費支出 / 帰属収入
 ⑤経常経費依存率……………消費支出 / 学生生徒等納付金
 ⑥学生生徒等納付金比率……………学生生徒等納付金 / 帰属収入
 ⑦寄付金比率……………寄付金 / 帰属収入
 ⑧補助金比率……………補助金 / 帰属収入
 ⑨基本金組入率……………基本金組入額 / 帰属収入
 ⑩帰属収支差額比率……………100% - 消費支出比率

【貸借対照表関係】

流動比率

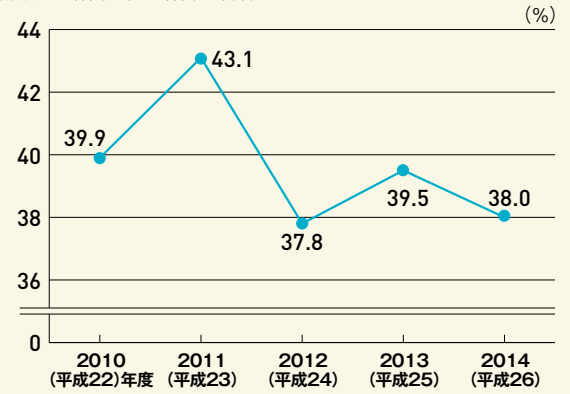
計算式: 流動比率=流動資産/流動負債



【消費収支関係】

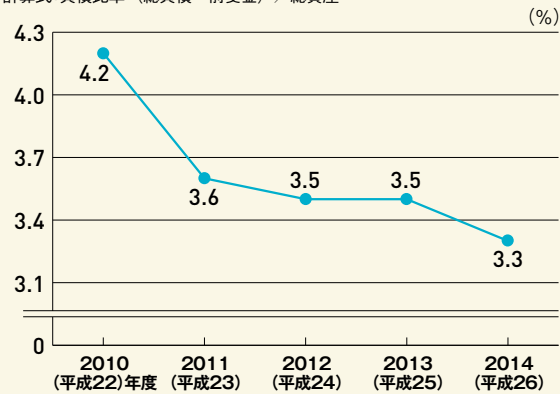
人件費比率

計算式: 人件費比率=人件費/帰属収入



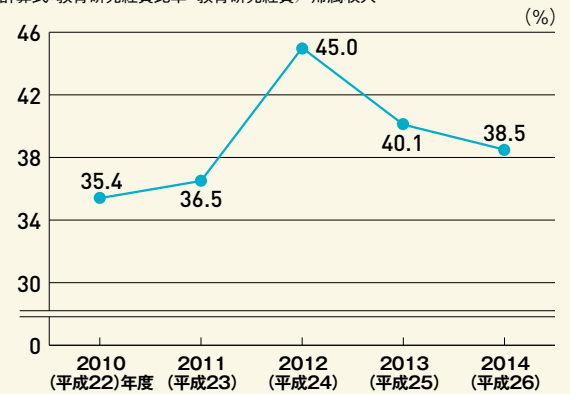
負債比率

計算式: 負債比率=(総負債-前受金)/総資産



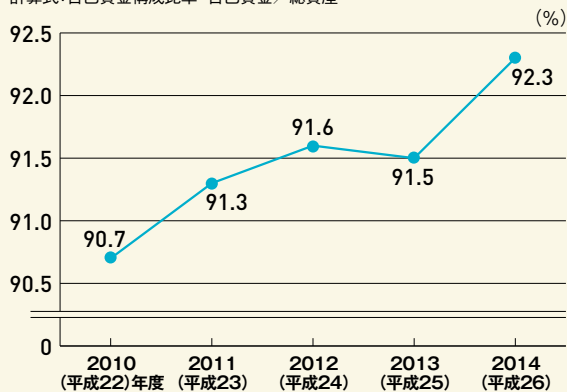
教育研究経費比率

計算式: 教育研究経費比率=教育研究経費/帰属収入



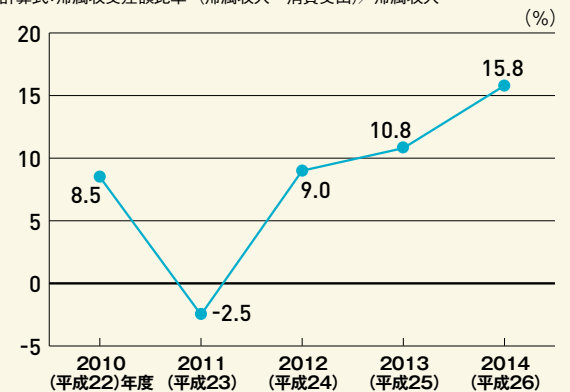
自己資金構成比率

計算式: 自己資金構成比率=自己資金/総資産



帰属収支差額比率

計算式: 帰属収支差額比率=(帰属収入-消費支出)/帰属収入





学費依存を抑える取り組み

[1. 寄付金]

| | |
|-----|-------|
| 寄付金 | 1.4億円 |
|-----|-------|

[2. 国庫補助金等]

| | |
|--------|--------|
| 国庫補助金等 | 11.5億円 |
|--------|--------|

| | |
|-------------------|--------|
| 経常費補助金（一般補助・特別補助） | 10.3億円 |
|-------------------|--------|

| | |
|---------------------|-------|
| その他補助金（研究設備・施設整備費等） | 1.2億円 |
|---------------------|-------|

[3. 学外研究資金受入実績]

| | |
|------------|-------|
| 学外研究資金受入実績 | 3.5億円 |
|------------|-------|

| | |
|--------------|-------|
| 受託研究（受託事業収入） | 2.2億円 |
|--------------|-------|

| | |
|----------|-------|
| 科学研究費補助金 | 1.2億円 |
|----------|-------|

[4. 資産運用収入等]

| | |
|---------|--------|
| 資産運用収入等 | 19.4億円 |
|---------|--------|

| | |
|------------------|-------|
| 資産運用収入（受取利息・配当金） | 5.4億円 |
|------------------|-------|

| | |
|------------------|--------|
| 資産売却差額（有価証券売却差額） | 14.0億円 |
|------------------|--------|

DATA of CIT

【① 役員】

理事 13人 (うち、理事長1人、学内理事6人)
 監事 3人

【② 教員】 (平成26年5月1日現在)

(1) 大学

(単位:人)

| | 専任 | | | | | 兼任 | 合計 |
|-----------|-----|-----|----|----|-----|-----|-----|
| | 教授 | 准教授 | 助教 | 助手 | 計 | | |
| 工学部 | 106 | 58 | 32 | 2 | 198 | 208 | 406 |
| 情報科学部 | 24 | 14 | 2 | 1 | 41 | 20 | 61 |
| 社会システム科学部 | 23 | 16 | 7 | 0 | 46 | 43 | 89 |
| 合計 | 153 | 88 | 41 | 3 | 285 | 271 | 556 |

○専任教員一人当たりの学生数…32.5人 [在学生数(学部)÷282名(研究所教員、助手除く専任教員数)]
 ○専任教員と非常勤教員の比率…282名(研究所教員、助手除く専任教員数)÷553名(研究所教員、助手除く全教員数)=0.51
 271名(非常勤教員数)÷553名(研究所教員、助手除く全教員数)=0.49

【③ 職員】 (平成26年5月1日現在)

(単位:人)

| 区分 | 人数 |
|---------|-----|
| 職員 | 176 |
| 嘱託 | 54 |
| パートタイマー | 34 |
| 派遣 | 0 |
| 合計 | 264 |

【④ 研究所】 (平成26年5月1日現在)

(単位:人)

| 区分 | 所長 | 副所長 | 主席 研究員 | 上席 研究員 | 主任 研究員 | 研究員 | 合計 |
|----------------|----|-----|-----------|-----------|-----------|-----|----|
| 未来ロボット技術研究センター | 1 | 3 | 2 | 2 | 3 | 5 | 16 |
| 惑星探査研究センター | 1 | 0 | 0 | 6 | 0 | 3 | 10 |

(単位:人)

| 総合研究所 | 研究員 | | | | 研究 補助員 | 合計 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|----|
| | 専任研究員 | 客員研究員 | 招聘研究員 | 共同研究員 | | |
| | 1 | 2 | 0 | 1 | 0 | 4 |

【⑤ 学部・学科等の入学定員・学生数の状況】 (平成26年5月1日現在)

(1) 学部

(単位:人)

| 学部 | 学科 | 入学定員 | 収容定員 | 在学生数 |
|-----------|----------------|-------|-------|-------|
| 工学部 | 機械サイエンス学科 | 315 | 1,260 | 1,480 |
| | 電気電子情報工学科 | 300 | 1,200 | 1,393 |
| | 生命環境科学科 | 230 | 920 | 1,049 |
| | 建築都市環境学科 | 300 | 1,200 | 1,373 |
| | デザイン科学科 | 180 | 720 | 813 |
| | 未来ロボティクス学科 | 110 | 440 | 509 |
| | 学部計 | 1,435 | 5,740 | 6,617 |
| 情報科学部 | 情報工学科 | 140 | 560 | 630 |
| | 情報ネットワーク学科 | 140 | 560 | 630 |
| | 学部計 | 280 | 1,120 | 1,260 |
| 社会システム科学部 | 経営情報科学科 | 110 | 440 | 498 |
| | プロジェクトマネジメント学科 | 110 | 440 | 511 |
| | 金融・経営リスク科学科 | 60 | 240 | 286 |
| | 学部計 | 280 | 1,120 | 1,295 |
| 学部合計 | | 1,995 | 7,980 | 9,172 |

※平成20年度より昼夜開講制を廃止。

(2) 大学院

(単位:人)

| 研究科 | 専攻 | 修士・博士前期課程 | | | 博士・博士後期課程 | | | 在学生数合計 |
|-------------|------------|-----------|------|------|-----------|------|------|--------|
| | | 入学定員 | 収容定員 | 在学生数 | 入学定員 | 収容定員 | 在学生数 | |
| 工学研究科 | 機械サイエンス専攻 | 80 | 160 | 64 | | | | 64 |
| | 電気電子情報工学専攻 | 70 | 140 | 85 | | | | 85 |
| | 生命環境科学専攻 | 80 | 160 | 78 | | | | 78 |
| | 建築都市環境学専攻 | 80 | 160 | 65 | | | | 65 |
| | デザイン科学専攻 | 40 | 80 | 48 | | | | 48 |
| | 未来ロボティクス専攻 | 30 | 60 | 49 | | | | 49 |
| | 工学専攻 | | | | | | | 24 |
| | 研究科計 | 380 | 760 | 389 | 24 | 72 | 34 | 423 |
| 情報科学研究科 | 情報科学専攻 | 70 | 140 | 35 | 4 | 12 | 6 | 41 |
| 社会システム科学研究科 | マネジメント工学専攻 | 40 | 80 | 24 | 2 | 6 | 8 | 32 |
| 大学院合計 | | 490 | 980 | 448 | 30 | 90 | 48 | 496 |

(3) 在学生総数

(単位:人)

| 学部計 | 大学院計 | 総合計 |
|-------|------|-------|
| 9,172 | 496 | 9,668 |

[⑥ 入学志願者数・手続者数]

(1) 入学志願者数

① 学部 (単位:人)

| | 平成27年度 | 平成26年度 |
|---------------------------------------|--------|--------|
| センター利用試験 (前期・中期・後期) *中期は平成26年度より新設 | 21,448 | 18,438 |
| 一般入学試験 (A・B・C日程) | 29,440 | 23,761 |
| AO創造入学試験 | 698 | 604 |
| 自己推薦入学試験 *平成26年度から社会システム科学部のみ実施 | 24 | 13 |
| 指定校推薦入学試験 (一般) | 609 | 566 |
| 指定校推薦入学試験 (専門) | 163 | 141 |
| 公募制推薦入試 | 150 | 106 |
| 専門高校推薦入試 | 52 | 34 |
| 留・帰国生徒特別入学試験 | 15 | 15 |
| 社会人特別入学試験 | 1 | 1 |
| 小計 | 52,600 | 43,679 |

② 大学院 (単位:人)

| | 平成27年度 | 平成26年度 |
|----------|--------|--------|
| 修士・博士前期 | 285 | 268 |
| 博士・博士後期 | 14 | 17 |
| 小計 | 299 | 285 |
| 学部・大学院合計 | 52,899 | 43,964 |

[⑦ 平成26年度卒業・修了者数]

① 学部 (単位:人)

| 学部・学科 | 計 |
|------------------|-------|
| 工学部 | |
| 機械サイエンス学科 | 308 |
| 電気電子情報工学科 | 282 |
| 生命環境科学科 | 225 |
| 建築都市環境学科 | 272 |
| デザイン科学科 | 163 |
| 未来ロボティクス学科 | 103 |
| 工学部合計 | 1,353 |
| 情報科学部 | |
| 情報工学科 | 105 |
| 情報ネットワーク学科 | 117 |
| 情報科学部合計 | 222 |
| 社会システム科学部 | |
| 経営情報科学科 | 103 |
| プロジェクトマネジメント学科 | 104 |
| 金融・経営リスク科学科 | 53 |
| 社会システム科学部合計 | 260 |
| 学部合計 | 1,835 |

(2) 入学手続者数

① 学部 (単位:人)

| | 入学手続者数 | 推薦入学者内数 |
|-----|--------|---------|
| 全学部 | 2,323 | 1,199 |
| 小計 | 2,323 | 1,199 |

※ 推薦入学者内数はAO創造入学試験及び特別入学試験を含む

② 大学院 (単位:人)

| | 入学手続者数 | 推薦入学者内数 |
|----------|--------|---------|
| 修士・博士前期 | 244 | 187 |
| 博士・博士後期 | 12 | 0 |
| 小計 | 256 | 187 |
| 学部・大学院合計 | 2,579 | 1,386 |

② 大学院 (単位:人)

| 研究科・専攻 | 博士前期課程 | 博士後期課程 | 計 |
|-------------------|--------|--------|--------|
| 工学研究科 | | | |
| 工学専攻 | — | 2(3) | 2(3) |
| 機械サイエンス専攻 | 18 | — | 18 |
| 電気電子情報工学専攻 | 45 | — | 45 |
| 生命環境科学専攻 | 34 | — | 34 |
| 建築都市環境学専攻 | 25 | — | 25 |
| デザイン科学専攻 | 22 | — | 22 |
| 未来ロボティクス専攻 | 27 | — | 27 |
| 情報科学研究科 | | | |
| 情報科学専攻 | 12 | — | 12 |
| 社会システム科学専攻 | | | |
| マネジメント工学専攻 | 7 | 1 | 8 |
| 大学院合計 | 190 | 3(3) | 193(3) |

() 課程によらない博士の外数

| | |
|----------|-------|
| 学部・大学院合計 | 2,031 |
|----------|-------|

DATA of CIT

主な就職先

工学部・工学研究科 (50音順)

ALSOK総合警備保障(株) / 池上通信機(株) / SMC(株) / (株)荏原製作所 / (株)大林組 / 大林道路(株) / (株)関電工 / 協栄産業(株) / (株)クボタ / (株)クラレ / (株)小松製作所 / (株)ショーワ / スズキ(株) / 積水ハウス(株) / ソフトバンクグループ / 大和ハウス工業(株) / (株)丹青社 / THK(株) / (株)デンソー / 東京地下鉄(株) / 東京電力(株) / 東京都交通局 / 東京都産業技術研究センター / (株)東芝 / 凸版印刷(株) / 成田国際空港(株) / 日本コムシス(株) / 日本郵政グループ / (株)日本デジタル研究所 / 東日本旅客鉄道(株) / 日野自動車(株) / (株)フジタ / 富士通(株) / 富士電機(株) / (株)不二家 / 文化シヤッター(株) / 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) / ルネサスエレクトロニクス(株) / レンゴー(株) / 地方公務員 他

情報科学部・情報科学研究科 (50音順)

(株)IIJエンジニアリング / (株)イトーヨーカ堂 / (株)インテリジェントウェイブ / (株)SJI / NECソリューションイノベータ(株) / 沖電線(株) / サミー(株) / (株)CIJ / セントラル警備保障(株) / (株)東芝 / 日商エレクトロニクス(株) / 日本電設工業(株) / 日本郵便 / 東日本電信電話(株) / 日立オムロンターミナルソリューションズ(株) / (株)日立システムズ / ヤマトシステム開発(株) / 地方公務員 他

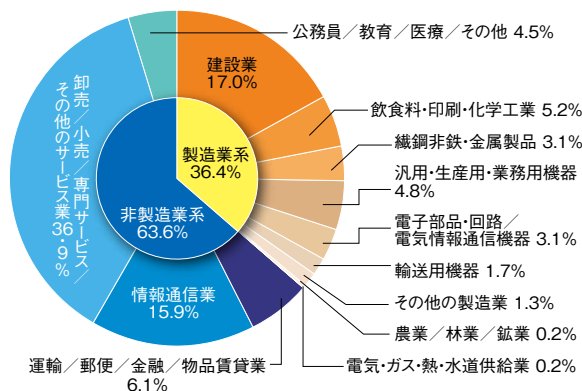
社会システム科学部・社会システム科学研究科 (50音順)

イオンリテール(株) / NECネットエスアイ(株) / NECフィールディング(株) / NTTコムウェア(株) / (株)大塚商会 / (株)オービックビジネスコンサルタント / キヤノンシステムアンドサポート(株) / 大東建託(株) / 千葉みらい農業協同組合 / TIS(株) / (株)DTS / 日本コムシス(株) / 日本郵政グループ / (株)野村総合研究所 / 東日本旅客鉄道(株) / (株)日立製作所 / (株)ファミリーマート / フジパングループ / 水戸信用金庫 / (株)武蔵野銀行 / (株)LIXILビバ / 地方公務員 他

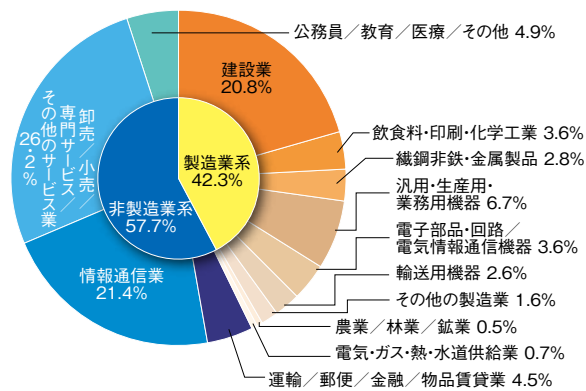
求人・内定状況

産業別求人・内定状況

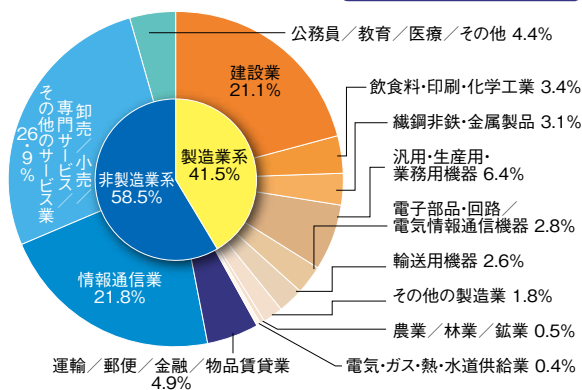
産業別求人状況(全体)



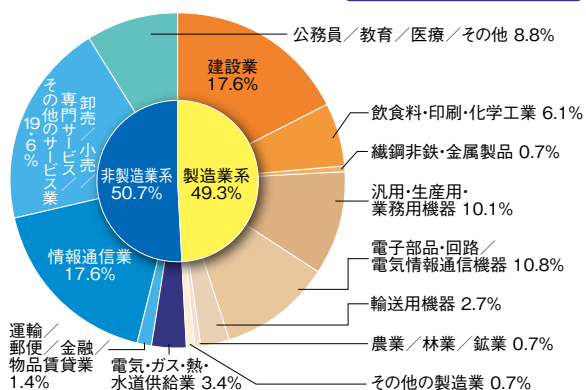
産業別内定状況(全体)



産業別内定状況(学部)

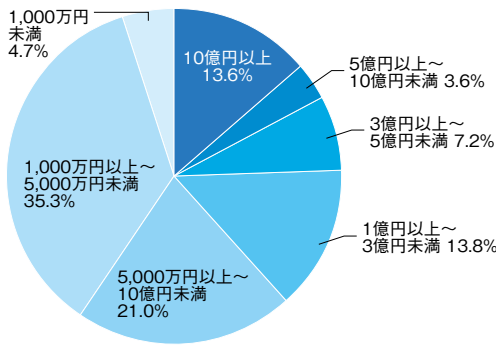


産業別内定状況(大学院)

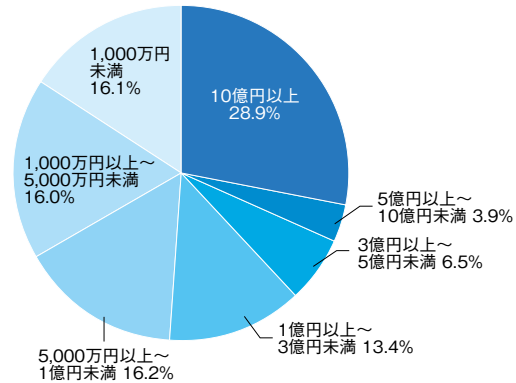


資本金別求人・内定状況

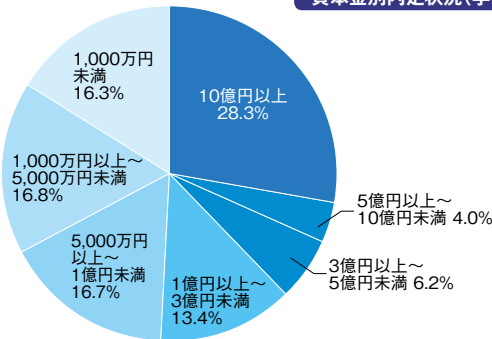
資本金別求人状況(全体)



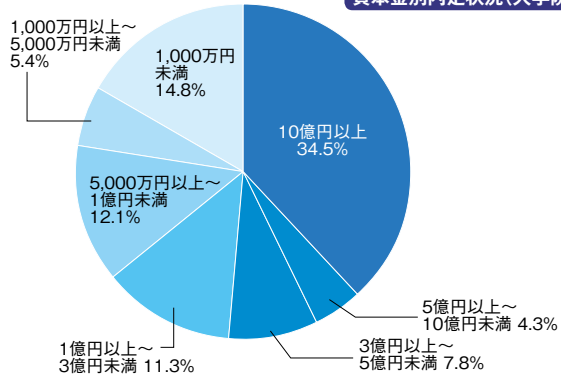
資本金別内定状況(全体)



資本金別内定状況(学部)



資本金別内定状況(大学院)



【⑧ 公的補助金交付状況】

① 私立大学等経常費補助金 (特別補助) (単位: 千円)

| 区分 | 平成26年度 | 平成25年度 | 増減 | 比率 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 特別補助 | 130,323 | 113,503 | +16,820 | 114.80% |

② 私立学校施設整備費補助金 (1/2以内補助) (単位: 千円)

| 事業名 | 事業費 | 補助金額 |
|--------------|--------|--------|
| 電子線マイクロアナライザ | 69,336 | 32,329 |

③ 私立大学等研究設備整備費等補助金 (2/3以内補助) (単位: 千円)

| 事業名 | 事業費 | 補助金額 |
|-------------|--------|--------|
| デジタルPCRシステム | 18,057 | 11,074 |
| ICP発光分光分析装置 | 15,984 | 10,360 |
| 低真空走査型電子顕微鏡 | 29,916 | 17,693 |

④ 私立大学等改革総合支援事業 (単位: 千円)

| タイプ | 区分 | 事業名 | 事業費 | 補助金額 |
|-------------------|--------------------------------|-----------------------|--------|--------|
| タイプ1 「教育の質的転換」 | 私立大学等教育研究活性化設備整備事業 (10/10以内補助) | アクティブラーニングのための什器等の整備 | 22,688 | 16,021 |
| タイプ4 「グローバル化」 | 私立大学等教育研究活性化設備整備事業 (10/10以内補助) | グローバルラウンジ設置のための什器等の整備 | 12,643 | 8,774 |
| タイプ1 「教育の質的転換」 | 私立大学等教育研究施設整備補助 (1/2以内補助) | 津田沼校地5号館5階サーバー室空調強化工事 | 11,880 | 4,913 |

⑤ 科学研究費補助金 (単位: 千円)

| 内訳 | 平成26年度 | | 平成25年度 | |
|-----------|--------|---------|--------|---------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 科学研究費助成事業 | 74件 | 123,370 | 70件 | 127,530 |

【⑨ 保有校舎・校地面積】 (平成27年3月末現在)

| | 校地面積 | | 校舎面積 | |
|--------|------------|------------|------------|-----------|
| | ㎡ | (坪) | ㎡ | (坪) |
| 津田沼校地 | 53,961.00 | (16,323坪) | 100,245.24 | (30,324坪) |
| 新習志野校地 | 123,574.00 | (37,381坪) | 63,040.77 | (19,070坪) |
| 茜浜校地 | 98,304.00 | (29,737坪) | 6,812.88 | (2,061坪) |
| 千種校地 | 169,898.00 | (51,394坪) | 7,469.62 | (2,260坪) |
| 飯岡校地 | 34,346.00 | (10,390坪) | 0 | (0坪) |
| 軽井沢校地 | 1,417.86 | (429坪) | 343.03 | (104坪) |
| 御宿校地 | 6,499.00 | (1,966坪) | 1,571.87 | (475坪) |
| 合計 | 487,999.86 | (147,620坪) | 179,483.41 | (54,294坪) |

※ 上記一覧表での校地面積は敷地面積、校舎面積は各建物の延べ床面積の合計。



津田沼キャンパス

〒275-0016 千葉県習志野市津田沼2-17-1 代表電話 047-475-2111
Tsudanuma Campus 2-17-1 Tsudanuma, Narashino-shi, Chiba 275-0016, Japan

新習志野キャンパス

〒275-0023 千葉県習志野市芝園2-1-1
Shin-Narashino Campus 2-1-1 Shibazono, Narashino-shi, Chiba 275-0023, Japan

東京スカイツリータウン®キャンパス

〒131-0045 東京都墨田区押上1-1-2 東京スカイツリータウン®・ソラマチ8F
Tokyo Skytree Town® Campus 8th floor Tokyo Skytree Town® Soramachi 1-1-2 Oshiage, Sumida-ku, Tokyo 131-0045, Japan